

2016年大統領選挙とオーストリアの極右政党

— 難民危機が与えた影響 —

東 原 正 明*

はじめに

2015年、ヨーロッパにはシリアなどから大量の難民が押し寄せた。難民の移動経路、あるいは目的地となったオーストリアやドイツでは、戦火を逃れるなどして長距離を移動してきた彼らを受け入れる機運が高まり、駅などに集まった多くの難民を支援する活動が行われた。難民の移動やそうした国内の活動など、この難民危機に関して多くが報じられた。その一方で、難民の国内への流入に危機感を覚える国民がいたことも事実であり、世論は難民の受け入れか、その制限かで大きく分かれることになった。本論文は、この難民危機に直面したオーストリアについて、2016年に実施されたオーストリア連邦大統領選挙への影響を中心としつつ、同国で極右政党が支持される背景を分析するとともに、近年の連邦政治の変化についても検討を試みるものである。

連邦大統領 (Bundespräsident) に与えられた権限が連邦首相 (Bundeskanzler) ないし内閣の任免権などに事実上限定されているオーストリアは、実

*福岡大学法学部准教授

態として議院内閣制の国家であると言える。連邦政府は下院にあたる国民議会（Nationalrat）の多数派によって形成されることから、大統領選挙と比較して国民議会選挙の重要性が高い。にもかかわらず、2016年に実施された大統領選挙は世界から注目を集めることになった。それは、極右政党であると指摘されるオーストリア自由党（Freiheitliche Partei Österreichs (FPÖ)）の候補者が第一回投票に勝利し、決選投票に進出したからであった。戦後オーストリアでは、基本的に大統領は二大政党であるオーストリア社会民主党（Sozialdemokratische Partei Österreichs (SPÖ)）¹とオーストリア国民党（Österreichische Volkspartei (ÖVP)）のいずれかから選出されてきたが、今回の選挙では、両党の候補はともに第一回投票で惨敗した。決選投票に進出したのは、FPÖの候補者であるノルベルト・ホーファー（Norbert Hofer）と緑の党の元代表であるアレクサンダー・ファン・デア・ベレン（Alexander Van der Bellen）であった。

ホーファーは、連邦政府による難民受け入れ政策を批判するとともに、EUとの関係ではオーストリアの主権の重要性を強調し、国民の支持を得た。その点において彼の選挙戦は、ナショナリズムに基づきつつ、ポピュリズムに依拠して既成の政治への国民の不満を動員することによる「抗議の選挙戦」であったと言える。一方SPÖでは、党内から難民受け入れ政策に対する反発が高まるとともに、選挙での敗北を受けて、党首であるヴェルナー・ファイマン（Werner Faymann）連邦首相が退陣し、ÖVPとの連立を維持したまま首相が交代する事態へと発展した。ホーファーとファン・デア・ベレンが争った決選投票でも、難民の受け入れに寛容で親EUの立場に立つ後者が勝利したものの、両者の得票率の差は必ずしも大きくなかった。

国民投票によるイギリスのEUからの離脱表明やアメリカの「トランプ現象」などに見られるように、ポピュリズムは世界の注目を集めている。本論文で各国のそうした状況について直接触れることはないものの、それとの関

連を念頭に置きながら、オーストリアにおけるポピュリズムを伴った極右政党の台頭について以下の諸点から検討する。まず、極右主義と右翼ポピュリズムに関してオーストリア政治の文脈で一定の明確化を行い、同国の大統領制についても整理する。その後、オーストリアにおける難民危機について概観し、この危機によって社会が受けた影響を確認する。さらに、多くの難民がヨーロッパに流入したことで人々の不安と不満が高まり、大統領選挙の結果もその影響を受けていることから、この選挙の分析を通じてFPÖ、あるいはその候補の支持層と支持の背景を明らかにする。そして、難民危機と大統領選挙の結果が首相の交代に結びついた状況について検討を加える。最後に、FPÖ への支持拡大が、1980年代半ば以降、傾向的に続いている現象であることをふまえて、戦後オーストリアに特徴的であった二大政党を中心とする安定的な政治体制が大きく揺らいでいる状況に着目し、極右政党であると指摘される政党が台頭する現象の意味を考察したい。

1. 極右主義と右翼ポピュリズム—特にオーストリアの文脈において

FPÖ のような主張を展開する政党をどのように規定すればいいのだろうか。ドイツの社会学者ファビアン・フィルヒョー (Fabian Virchow) は、そのような政党や組織、運動などに関して様々な概念に基づいて論じた学術的な文献を整理した上で、その「理論的な取り組みは非常に様々であり、経験的な研究にも大きな多様性」があることを指摘している²。その中でも彼は、右翼ポピュリズム概念を「出発点や基準点とみなす多くの研究」が存在するとして、「急進右翼 (extreme Rechte) と右翼ポピュリズム (Rechtspopulismus) の間には世界観の点で近い関係がある」と述べている³。

政治社会学を専門とするカーリン・プリースター (Karin Priester) によれば、ヨーロッパにおいてポピュリズムは右翼現象と結びつき、「中産階級的な政治の主流と極右主義 (Rechtsextremismus) の間の空間を占めて」お

り、「右翼ポピュリズムによって引き起こされる危険は、法治国家構造の解体やそれを徐々に弱体化させることを通じて生じる新たな形態の権威主義である」という。右翼ポピュリズムにおいては「我々」と「他者」の間で分極化させるという攻撃の方向性が重要であり、彼女は、その特殊なメルクマールとして、綱領のレベルや表現のレベルではなくイデオロギーのレベルにおいて、アイデンティティに関する議論がその内容の点で可変的であるということを強調する。そして彼ら右翼ポピュリストは、良き大衆と腐敗したエリートからなる二元論として倫理的に世界を認識するような、イデオロギー的に貧弱で、必ずしも政治的とは言えない社会の解釈枠組みを主張しているという⁴。

そしてプリースターは、右翼ポピュリズムと極右主義の間の境界が定かではないことは排除しないとしつつ、前者は極右主義と区別される独自の政党グループであるとする。その上で彼女は、両者の相違点として暴力に対するイメージ、イデオロギー的基礎、反ユダヤ主義の役割、外交に関する目標観念 (Zielvorstellung) という四点を挙げている。

極右主義においては、暴力の使用が正当化され、敵とみなす対象は暴力によって除去される。暴力が使用されるかどうか、それがどのように使用されるかは、単に相手との力関係と、それを使用することが好都合であるかどうかという問題である。したがって極右政党は、暴力を使用する用意があるということや、党の武装した片腕として軍隊に似た組織が存在していることを、共にこたわりなく受け入れるか、いずれかを受け入れている。次に、イデオロギー的基礎として、排外主義的な右翼ポピュリズムは外国人に対して自国民を優先する防衛的なものである。したがって、攻撃的膨張主義を伴ったかつてのファシズムや極右主義とは異なって、独裁政治の確立を目標とするのではなく、多元的に政党が存在し政党間での競争が存続しつつも、国民投票的な大統領制民主主義に有利となるように、法治国家を静かに徐々に弱体化

させることを目指している。そして反ユダヤ主義は、1945年以降も極右主義にはイデオロギーとして基本的に備わってきたが、右翼ポピュリズムには伴っていない。むしろユダヤ人を、反イスラム的な十字軍としての彼らの活動に対する支持者として獲得しようとしているのである。最後に、極右政党は外交に関して統一的な方向性を持っているわけではないが、「諸国民のヨーロッパ」などの構想を掲げ、反アメリカ的な共通のビジョンを持っている。一方で右翼ポピュリズム政党は、反イスラムの立場への転換に伴って、反ユダヤ主義を主張しては獲得できないが「過度の外国人化（Überfremdung）」や階級的没落の不安に駆り立てられている有権者層への浸透を図っている。それとともに親アメリカ的立場が主張され、右翼ポピュリズム政党からは親イスラエルの立場も表明される⁵。

それに対して、極右主義と右翼ポピュリズムの関係についてのプリースターによる区分とは異なる立場から論じているのが政治学者のザムエル・ザルツボルン（Samuel Salzborn）である。彼は、右翼ポピュリズムとは極右主義的な傾向に関連した特殊な概念であると指摘する。この右翼ポピュリズム概念においては、政治的なテーマを選択する上で、大衆を扇動する戦略と、そのテーマに関して演出を行い政治家個人を前面に押し出すことを中心に据えて、メディアでどのように宣伝するかが重要である。また、ファシズムやナチズムを明らかに想起させるような語彙を使用することは回避されており、その世界観的内容において右翼ポピュリズムは極右主義の戦略的オプション以上のものではない。それゆえザルツボルンは、右翼ポピュリズム概念は政策内容を分析するための上位概念として適しているものではないと言う。極右主義概念の重要性を強調する彼は、暴力的なネオナチや民族主義的な集団など関連する様々な政治的傾向を一体として把握する可能性を有していることに、この概念の強みがあるとする⁶。

そしてザルツボルンは、極右主義の特徴としてまず、不平等のイデオロギー

と構造的に暴力を容認する態度を挙げている。しかし、この場合の暴力とは、極右主義を担う中核的な部分にとっては肉体的な暴力を行使することではなく、思考の基底において暴力という形式が前提とされているということである。不平等のイデオロギーは極右主義の最低限の共通基盤であり、民族主義的で人種主義的な (völkisch-rassistisch) 思考が極右主義的イデオロギーの基本理念として導き出される。その際、極右主義には、人間は生物学的に異なる存在であるという観念に基づくナチズムの伝統と結びついた人種主義の立場、地域的でエスニックな集団ごとに分割されたヨーロッパで各民族がそれぞれに均質な集団として存在するという立場、民族間には文化的な違いが存在することを前提とし、相互に各民族を隔離しようとする民族多元主義 (Ethnopluralismus)⁷ の立場に至るまで幅広く内包されている。

極右主義においては、エスニックなアイデンティティは個人に対してアイデンティティを提供するものではなく、集団的なアイデンティティを強要するものとして機能し、個人に対して集団が優先される。そして、集団的なアイデンティティが強要されることによって、集団は内部的には結合させられ、外部的には他の集団と分割されることになる。それとともに極右主義は、その根本的特質において常に反民主主義的であると同時に構造的に反リベリズムであり、反個人主義的である。一方で、個々の人間は「民族への奉仕者」として理解されることになる。

さらに、極右主義の重要なイデオロギーとして、民族 (Volk) は自然状態 (Natur)、自然であるということ (Natürlichkeit) が前提とされており、社会 (Gesellschaft) に対置され、永遠の、超人的な、もしくは神のごときものとして示される。自然な状態を神秘化し、美化することを通じて理性は否定され、不平等のイデオロギーが理論的に正当化され、反民主主義的な思考に関わる中核的部分が構成される。不平等のイデオロギーは、その集団内部に向けてはエスニックで民族主義的な均質性を、集団外部に向けてはエス

ニクな違いに基づく分割を目的とする。それゆえザルツボルンは、ヨーロッパの極右主義が中央集権的であるとともに地域主義的で、連邦主義的であるとともに国家主義的（reichisch）な運動であるとも指摘している。極右主義においては、民族と領域が一体となって想定されることから、このイデオロギーは常に地政学的で、領域的に規定された要素に基づいている。この関連で、極右主義者は民族多元主義的なヨーロッパを構想し、集団内部においてはエスニックな均質性を求め、集団外部に対しては異民族を排斥する立場に立つことから、自らの「故郷である地域（Heimatregion）」の自然のままの様式化された特徴を守るために、移民の受け入れは拒否されることになる。そして、このような民族主義的な世界観と裏表の関係にあるのが、ユダヤ人虐殺はなかったと公言したり、ナチの犯罪を相対化したりといった様々な形で現れる反ユダヤ主義である。

それとともに極右主義の中心にあるのは、自己の行動の正当化や未来へ向けたヴィジョン、国内の一体性を強化するためのアピールとしての、過去や歴史の取り扱いである。彼らが幻想している歴史を定着させようとする試みの過程で、極右主義者は、学問的に誤った、あるいは部分的でしかない情報を自らの政治的関心事と結びつけて歴史の正当化のために利用し、そうした幻想としての歴史的「事実」が実際に起こっていたことであると主張する。極右主義において、歴史政策の目的は記憶の集団化と均質化にあり、権威主義的な歴史観から逸脱する個々人の記憶が許容されることはない。むしろ、個人の記憶を集団の記憶で覆い隠す必要性からアイデンティティに関わる歴史の構築が目指され、集団的なアイデンティティが強要されることになる⁸。

さらに、オーストリア抵抗文書館（Dokumentationsarchiv des österreichischen Widerstandes（DÖW））でFPÖを中心に極右主義研究を行っているヘリベルト・シーデル（Heribert Schiedel）は、現代の極右は、とりわけ「自然である」ことに対してデマゴギー的に立ち返り、特に社会的な不平

等を正当化することを特徴として規定されうるとし、「共同体に対する自負、権威主義、人種主義や反ユダヤ主義という三点と結びつけられる」と指摘する。この定義に基づいて彼は、憲法に敵対的であるということ、政党によって担われた自由民主主義体制を形式的に拒否しているということは、ある集団や政治的立場を極右主義的であると特徴づけるための必要な前提条件ではないと主張する。ドイツでは、その政治集団が自由で民主的な基本秩序に対してどのような態度を取っているかに基づいて極右主義と右翼ポピュリズムあるいは右翼過激主義（Rechtsradikalismus）の間に違いが生じるのに対して、オーストリアでは憲法にこのような理念が記されていないため、右翼ポピュリズムという概念は、しばしばそういった政治集団を中傷する際に用いられるものであるという。したがって、極右主義と右翼ポピュリズムを区別する基準としては、それらの政治集団が行うアジテーションの内容や、特定の伝統をまとった可能な限り一貫性のある幅の広いイデオロギーと並んで、とりわけファシズムやナチズムに対して明確に距離を置いているか、少なくともアンビバレントな態度であるかを観察しなければならない。彼は、右翼ポピュリズム概念は、政治的なスタイル、アジテーションの形態などを指し、極右主義概念は世界観や思想内容を指すものであるとする。シーデルは、2005年に党総裁となったハインツ・クリスティアン・シュトラヘ（Heinz-Christian Strache）の下で、FPÖではドイツナショナリズムに基づく「再イデオロギー化（Re-Ideologisierung）」が進んだと指摘する。そして、その後の支持拡大の局面においては、極右主義的であると評価しうる主たる要因である反ユダヤ主義的な民族共同体イデオロギーが党内に存在しているとし、FPÖを極右主義的な政党であると規定している⁹。

2. オーストリアの大統領制

次に、のちに検討する大統領選挙との関連で、オーストリアの大統領制に

について概観しておこう。同国では、連邦大統領と国民議会が国民の直接選挙によって選出される。そして、連邦首相は国民議会の多数派に依拠して内閣を構成する。そのため、国民によって選ばれた大統領と議会によって選ばれた首相が存在しており、オーストリアの制度は半大統領制に分類される。その上で、政治学者のアレンド・レイプハルト（Arend Lijphart）は、「大統領と首相のどちらが「事実上」の執政府首長か」という点に着目し、「オーストリアの大統領は、国民から選ばれてはいるが、その権限は弱く」、「議院内閣制のように機能する」としている¹⁰。さらに粕谷祐子によれば、オーストリアの半大統領制は、議会だけでなく大統領も首相と閣僚を罷免できる特徴を持つ「大統領・議院内閣型」である。その上で、大統領の所属政党と議会で多数派を形成する政党が同じ政党であることが多いものの、大統領が政党の実質的なリーダーではないため、議院内閣型の政治過程となる¹¹。

オーストリア連邦憲法第60条には、連邦大統領が国民の直接投票により選出されること、その任期は6年であり、再選は一回のみ可能であることが規定されている¹²。有権者は国民議会の選挙権を持つすべての者であり、被選挙権は35歳以上で国民議会の被選挙権を持つ者である。有効投票の過半数を得た者が当選者となるが、そうした候補がいなかった場合は、第一回投票における上位2名の候補による決選投票が行われる¹³。

したがって大統領は、同じく国民の直接投票で選ばれる国民議会とともに、その正統性が国民に直接由来する二つの憲法上の機関のうち的一方である¹⁴。大統領には、首相や首相によって提案された連邦政府の閣僚に対する任免権があるが、首相や閣僚を任命する際には、大統領は国民議会における多数派の形成状況を考慮することになる。この点に関して、2016年まで2期12年間大統領を務めたハインツ・フィッシャー（Heinz Fischer）は、連邦憲法第70条に基づいて首相や閣僚の任命の際には大統領にフリーハンドが与えられているように見えるが、現実にはそうではないことを指摘して、「国民議会

における多数派の形成状況は、政権の組み合わせに関する決定や誰が首相となるかということにとって重大な意味がある」と述べている。さらに、首相に続いて閣僚が任命されるが、その人選は首相の提案に基づいて行われる。フィッシャーは、大統領は法的には首相の提案する閣僚名簿を拒否することができるし、首相は誰を閣僚として提案するかにあたって国民議会の状況を考慮し、不信任される可能性がない人物を選定しなければならないという制約はあるにせよ、閣僚の任命に関して「首相の選出の際以上に連邦大統領の裁量の余地は狭い」と述べている¹⁵。また、国民議会で連邦政府あるいは個々の閣僚に不信任が決議された場合、大統領は彼らを解任しなければならない。一方で大統領は、基本的には連邦政府ないし個々の閣僚の提言に基づいてのみ、その職務を行うことから、大統領は自らの権限を、連邦政府と共同してのみ行使することができる。こうしたことから、大統領の役割として核心的部分を占めるのは、事実上、首相と閣僚の任免に関する事項であるが、国民議会選挙で多数派を形成した勢力に組閣が命じられることから、オーストリアにおいては、大統領選挙と比較して国民議会選挙の重要性が高いと言えることができる。

さらに、政治学者のアントン・ペーリンカ（Anton Pelinka）らによれば、各政党の大統領候補選定に関しても特徴点を見出すことができる。1951年以降、オーストリアでは、基本的に大統領は二大政党である SPÖ か ÖVP のどちらかの候補が選出されてきた。しかし、両党はいずれも、自党の党首を大統領候補とすることはなく、議院内閣制下で首相の座を獲得することに力を注いできた。また、フィッシャーが大統領に選出される2004年までの間、連邦大統領が政治的にどのような出自を持っているか、あるいは SPÖ と ÖVP がどのような人物を大統領候補として選定するかという点で、大統領という職務の「脱政治化（Entpolitisierung）」とも言うべき傾向が続いていた。第二共和国初代大統領であるカール・レンナー（Karl Renner、在任1945

年～1950年、SPÖ）は第二次世界大戦後の臨時政府首相であり、アドルフ・シュルフ（Adolf Schärff、在任1957年～1965年、SPÖ）も、SPÖがÖVPと連立した政府で副首相であった。テオドル・ケルナー（Theodor Körner、在任1951年～1957年、SPÖ）とフランツ・ヨナス（Franz Jonas、在任1965年～1974年、SPÖ）は元ウィーン市長であり、連邦の下位にある州レベルでSPÖにとって重要な役割を担っていた。その後に大統領となったルードルフ・キルヒシュレーガー（Rudolf Kirchschläger、在任1974年～1986年）とクルト・ヴァルトハイム（Kurt Waldheim、在任1986年～1992年）は、いずれも与党には所属していない「専門家大臣（Fachminister）」という立場で元外務大臣であった。さらに、トーマス・クレステイル（Thomas Klestil、在任1992年～2004年）はÖVP 党員であったものの、大統領に選出される前には外務省高官という立場にあった。これら過去の各大統領と比較して、2004年に大統領の職に就いたフィッシャー（在任2004年～2016年、SPÖ）は、国民議会議員、連邦政府閣僚、SPÖ 院内総務、国民議会議長という要職を歴任した人物であり、ペーリンからは、戦後続いてきた大統領職の「脱政治化」という傾向は一時的に停止したと指摘している。

そして、この「脱政治化」は、有権者層にも見られる現象であったという。キルヒシュレーガー、ヴァルトハイム、クレステイルは、彼らと比較して政党とのつながりが明確な対立候補と選挙を闘い、勝利していた。また、フィッシャーについては、彼と対立したÖVPの候補も党の主要な政治家の一人であったため、両者はともに政党色が強かった。そのためペーリンからは、有権者層における「脱政治化」の傾向が大きく変化したかどうかに関して判断することは難しいと考えている。

しかし有権者が、大統領選挙の候補者が政党と明確な距離を置いていることを評価しているとしても、大統領という職務には政治的な役割が伴う可能性があるため、この点に矛盾を見出すことができる。それは、国民議会にお

いて明らかな多数派が形成されなかった場合、連邦政府の創出という点で大統領には重要な役割があることが確認され、彼の持つ政治的な可能性が明確となるからである。かつては二大政党が大連立を形成していたものの、そのような安定していた戦後の政党システムが変化する過程で、オーストリアでは明らかな多数派を形成することが困難な状況になりつつある。ペーリンカらによれば、そうした傾向がさらに継続するならば、連邦大統領という職務の「再政治化 (Repolitisierung)」も一定の条件下で可能であろうと述べている¹⁶。

3. 難民危機とそれへの対応

(1) ヨーロッパに流入する難民

2014年にヨーロッパへ流入した難民の数は約28万2000人で、前年比50%増であった。さらに2015年には、その数は第3四半期までの9ヶ月間で約71万人に達した。彼らの多くは、ギリシャやイタリアを經由してヨーロッパへ到着したのであった。一方、2014年にEU加盟28カ国で庇護申請を行った者は、全体で約62万6000人であった。庇護申請者の20%がシリア出身であり、さらにアフガニスタン出身者が7%などであった。ドイツ、スウェーデン、イタリアで提出された庇護申請はEU全体の50%以上に上ったが、そのうちドイツでの申請数が最も多く、全体の30.6%を占めていた。ドイツは庇護を求める人々の主要な目的国であり、EUにおけるシリア出身者の全庇護申請の3分の1、セルビア出身者では全庇護申請の90%が提出されていた。ヨーロッパ全体では人口1000人あたり1.3人が庇護を申請したが、割合の高い国ではスウェーデンで同8.4人、ハンガリーで同4.3人の申請があり、ドイツではその割合は同2.5人であった。一方、フランスやイギリスのほか、南欧や東欧の諸国では申請者が少なかった。また、2015年1月から8月までの期間だけでも、EU全体で約65万4000人の庇護申請が行われ、そのうち約25万7000人

はドイツで申請していた。そして全体の47%は、ハンガリー、スウェーデン、イタリア、フランス、オーストリアの5カ国で申請されており、EUに加盟する他の22カ国での庇護申請は全体の14%に過ぎなかった¹⁷。

難民がヨーロッパへ到達するルートは、東地中海から西バルカンを経由するルート、地中海中央部を経由するルート、西地中海を経由するルートの三つであった。そのうち、2015年には、多くの難民が通過した東地中海から西バルカンを経由するルートが大きな注目を集めた。ハンガリーからオーストリアを通してドイツへと至るルートであり、2015年1月から10月までの間にここを通過した難民は約58万2000人であった¹⁸。さらに、欧州対外国境管理協力機関（Frontex）によると、この年全体では76万4000人余りに上った¹⁹。

オーストリアの内務大臣であるヨハンナ・ミクルーライトナー（Johanna Mikl-Leitner）（ÖVP）は、難民危機でのEU諸国の立場は大きく四つに分けられると指摘する。その第一は、この難民危機の影響をあまり受けなかった諸国であり、バルト三国、チェコ、スロヴァキア、ルーマニア、スペイン、ポルトガルである。第二に、庇護申請者の数がそれほど多かったわけではなく、難民の通過国としての役割を担った諸国であり、ギリシャやクロアチア、スロヴェニア、そして2015年9月までのハンガリーを挙げることができる。第三に、庇護申請者が一定の数に上ったものの、著しく増加したわけではなかった諸国であり、フランス、ベネルクス三国、イギリス、ポーランド、ブルガリアが該当する。そして第四に、難民の流入が続いている諸国である。オーストリアやドイツ、スカンディナヴィア諸国がこれにあたる。その上でオーストリアは、難民にとっての目的国と、ドイツやスカンディナヴィア諸国へ向かうための通過国という、二つの役割を担っているのであった²⁰。

（2）難民危機とオーストリア

2006年から2013年の間、オーストリアでの庇護申請者数は年間20000人以

下にとどまっていた。しかし2014年には、その数は2万8000人を超えた。連邦内務省の統計によると、人口約870万人のオーストリアにおいて、2015年だけで8万8340人が庇護申請を行った。前年の庇護申請者は2万8064人であったことから、増加率は前年比214.78%という大幅なものであった²¹。

2015年9月から12月中旬までの間には、60万人以上の難民がオーストリアを通過した。難民たちは、オーストリアからさらにドイツなど他のヨーロッパ諸国へ向かうか、あるいはオーストリア国内にとどまった。難民危機をめぐっては、オーストリア・ハンガリー国境で発見されたトラックの荷台から71人の難民の死体が見つかったり、トルコの海岸で死亡した子どもの写真が報道されたりしたこと、メディアの大きな注目が集まり、この問題に対する市民社会の関与が進んだ。多くの連帯が示され、伝統的な社会組織や支援組織による支援が強化されるとともに、新たに組織された市民運動や草根の組織からも援助が行われた。11月4日夜にはハンガリーにとどまっていた多数の難民がオーストリアへ向けて移動を開始し、到着した難民たちを駅でボランティアが受け入れるなど、オーストリア国内では、連帯と「歓迎の文化（Willkommenkultur）」²²が広がった。その一方で、難民の流入に関して、世論には当初から分極化の傾向も見られた。極右主義的な態度に基づいて外国人に敵対的な態度（Fremdenfeindlichkeit）が示されるようになり、難民を歓迎する態度から排除する態度への急激な変化が生じた。12月にはシュタイアーマルク州シュピールフェルトに最初の国境フェンスが建設され、2016年初めにオーストリア政府は庇護申請数に上限を設けることで合意した²³。

ウィーン市1区の区議会議員であるラウレンツィウス・テルツィク（Laurentius Terzic）（SPÖ）は、2015年夏以降のオーストリア内務省による難民危機への対応は不十分であったと批判する²⁴。多くの基礎自治体は難民の受け入れを拒否し、ニーダーエースタライヒ州トライスキルヒェンの一

時滞在センターなど、各収容施設は難民であふれ、テントが建てられた。その後、オーストリア政府はドイツ政府と足並みをそろえ、支援組織、所管官庁、連邦鉄道、多くのボランティアが大規模に動員され、保護を求める膨大な数の人々をウィーンなどを經由してドイツへ移動させた。

しかし2015年秋以降、連邦政府はドイツの難民受け入れ政策やヨーロッパ全体で解決を目指す立場から距離を置くようになった。ミクルーライトナー内務大臣は、保護を求める人々がバルカン半島を經由して継続的にオーストリアへ到着している状況をふまえて、スロヴェニアからの難民が到着するシュピールフェルトで「我々はヨーロッパという要塞の建設に従事しなければならない」とまで述べた²⁵。ÖVP は国境フェンスの設置と国境検査の再開を求め、オーストリアで庇護申請するつもりのない全ての難民はもはや入国を認めるべきではないと表明した。ファイマン首相もこの要求に同意し、2016年の難民の受け入れを3万7500人、2019年までに全体で12万7500人とする「基準値（Richtwert）」を発表した²⁶。

さらに、シュピールフェルトで会見したミクルーライトナーは、「EU と EU 圏外の境界に十分な解決策が存在しない限り、我々は自ら適切な措置を講じることを強いられる」と述べ、EU による対策の遅れを批判するとともに自国の国境管理の厳格化を肯定した。また、国防大臣のハンス・ペーター・ドスコツィル（Hans Peter Doskozil）（SPÖ）も、「昨年のような9万人分の庇護申請が処理されることはもはやない。国境を守ることとともに、追放数をさらに増加させることが重要である」と、難民の追放の実施を正当化しようとした²⁷。ミクルーライトナーは、「オーストリアはEU加盟国で最も負担を負っている国に数えられ、負担に耐える能力も限界に達している」「全ヨーロッパ的な解決がなされない間は、自らの国境を守るという常識（Vernunft）の問題である。・・・したがって、我々は難民の流れに制限を設ける。それに加えて、さらなる段階は一日あたりの上限の導入である」と述べ、

オーストリアが難民の流入に大きな影響を受けており、独自の対応を強いられている状況を強調した²⁸。

2016年4月には国民議会において庇護権の厳格化が図られ、「期限付きの庇護」、「緊急命令（Notverordnung）」の規定、家族の呼び寄せの制限が定められた。「期限付きの庇護」は、2015年11月15日以降に到着した全ての庇護申請者に対して3年間与えられ、出身国の治安状況が変化した場合、難民の地位は停止され、オーストリアを離れなければならなくなった。「緊急命令」の規定は、より大規模な難民の流入があった場合に、政令によって「国境検問を実施する間の公共の秩序と国内の治安の維持のための特別規定」が導入されることを意味している。それが発動された場合、国境で庇護を申請することが不可能となり、全ての難民は隣国にとどまることになる。そして、家族の呼び寄せの制限は、応急的に保護されている者たちに対するものであり、オーストリアに3年滞在したのちでなければ家族を呼び寄せられなくなる措置であった。

（３）オーストリアの難民受け入れ政策

オーストリアでは、2014年1月以降、庇護申請に関わる最初の手続きは連邦外国人・庇護局（Bundesamt für Fremdenwesen und Asyl (BFA)）に権限がある。滞在許可の手続きは20日以内に行われ、オーストリア国家に庇護手続きの権限があるかどうか判断される。その後、庇護申請者が難民として認められるか否かが決定される。庇護される権利がないと判断された場合は、難民の地位に関する条約に従った追放を妨げるような事実に関してさらなる調査が必要となる。この場合に難民として承認された者には、応急的に保護される権利が生じ、少なくとも1年間の一時滞在許可が出される。

庇護申請者らに対する支援や基本的な生活保障は、連邦レベルでは2005年に制定された基本的生活保障法（Grundversorgungsgesetz）を通じて、各

州ではそれぞれの州法を通じて行われる。一時的な生活保障を連邦全体で一時的に実施するために、連邦と各州の間で協定が結ばれている。そのためのコストは、連邦が60%、州が40%を負担し、庇護手続きが12ヶ月を超える場合は連邦が費用を負担することになる。庇護申請書が提出されたのち、申請者はトライスキルヒェン、オーバーエースタライヒ州タールハム、あるいはウィーン空港に設置された、連邦が管理する一時滞在センターに収容される。庇護手続きがオーストリアの管轄下に行われることが決まった場合には、申請者は人口比に従った適切な基準に基づいて各州に配分され、設置された宿舎に収容される。

財政的支援として、彼らに対しては一人あたり毎月40ユーロが小遣いとして支給されるほか、基本的生活保障として疾病保障や衣服、学校に関して年間150ユーロないし200ユーロの支援が行われる。庇護申請者が、支援組織の運営する宿舎に収容された場合には、宿舎の提供者に対して収容者一人あたり日額20.50ユーロが支給される。食事や宿舎運営のための資金は運営機関に直接支払われる。一方、民間の宿舎のようなところに自ら居住し、あるいは収容されている庇護申請者に対しては、一人あたり月額320ユーロが支給され、彼らは支給額の中で家賃や生活必需品などを支払わなければならない。また、子どもの食事代としては月額90ユーロが支給される。さらに、庇護を認められた者はオーストリアでの永住権を得て、多くの州においてオーストリア人と同じ社会保障給付を受けることができる。

労働に関しては、オーストリアでは非オーストリア人や庇護申請者は外国人就業法によって規制されている。したがって、庇護申請者の労働市場への参入は強く制限されており、可能な労働は宿舎における補助的活動、農業や観光業における季節労働、基礎自治体の委託による公益的な活動などに限られている。一方、外国人就業法には庇護を認められた者や応急的に保護された者についての規定がなく、これらに該当する者は、労働法上、オーストリ

ア人と同じ立場に置かれる²⁹。

こうした仕組みに対して、2016年に入ると、庇護されている者たちに対する社会保障給付が多すぎるとの批判が特に ÖVP から噴出し、彼らに支給されている所得の最低保障（Mindestsicherung）の減額が求められた。2015年から ÖVP と FPÖ が連立しているオーバーエースタライヒ州政府では、実際に減額が実施された。その一方で、SPÖ や緑の党、カトリック教会の教区で難民の支援に取り組む者たちがそれを問題視し、オーバーエースタライヒ州 SPÖ は、難民認定された者たちの間でホームレスが増加したり、住宅事情が悪化したりする可能性があると批判した。そして、子どもたちのための所得の最低保障が減額されると、彼らの食事が不十分になって健康状態が悪化するとともに、教育の機会も失われて社会的排除にさらされるとし、その結果生じるコストは国家にとって莫大なものになると指摘された³⁰。

ウィーン大学副学長で移民問題の専門家であるハインツ・ファスマン（Heinz Faßmann）は、オーストリア政府が他国とともに難民流入規制を行い、人権に基づく多くの規範が失われているのではないかと問いに次のように答えている。「庇護申請国の自由な選択が、該当する諸国間での不親切の競争（Wettbewerb der Unfreundlichkeit）をもたらしている。そして我々は現在、この競争の中にある」と。また、移民の受け入れは人口増をもたらし、過去10年間で45万人が増加したとした上で、住宅建設や学校制度をその状況に対応させ、より一層の経済成長を進めなければならなくなる。その結果、「成長のストレス（Wachstumsstress）」を経験することになり、「社会の穏和な状態（Verträglichkeit）はそれによって引き裂かれることになる」とも指摘した。さらに、外国人の統合の成否はその全体数に依存し、「おそらくは量的な上限が存在する」との見解を示した。「移民集団の規模が大きいからであれ、一定の居住空間に集中しているからであれ、彼らとの間に距離を置こうとすればするほど、移民にとって社会の多数派との間の接点が少

なくなり、自分たちの中での学習過程も少なくなる。そうした状況は統合を明らかに促進しない」としたのであった。そして彼は、ドイツのアンゲラ・メルケル（Angela Merkel）首相が中心となって難民を積極的に受け入れてきた政策について、「我々はおそらく、彼女は難民危機において歴史的な失敗をしたと言うであろう」と批判したのであった³¹。

こうして、ヨーロッパを揺るがせた2015年の難民危機の結果、難民の通過国であるとともに目的国でもあったオーストリアでは他国にもまして大きな影響が生じていた。難民を受け入れるか否かという点で世論は分裂し、連邦政府は受け入れ制限を選択せざるを得なくなった。そして、翌年には連邦大統領選挙を迎えたのである。次に、この難民危機ふまえつつ、2016年大統領選挙について検討してみよう。

4. 2016年オーストリア連邦大統領選挙

（1）選挙戦でのホーファーの主張と彼への批判

2016年4月24日に実施されたオーストリア大統領選挙は、最高裁判所元長官のイルムガルト・グリス（Irmgard Griss）、国民議会第三議長でFPÖのノルベルト・ホーファー（Norbert Hofer）、社会大臣でSPÖのルドルフ・フンツドルファー（Rudolf Hundstorfer）、国民議会元議長でÖVPのアンドレアス・コール（Andreas Khol）、実業家リヒャルト・ルグナー（Richard Lugner）、緑の党元代表のアレクサンダー・ファン・デア・ベレン（Alexander Van der Bellen）という6人の候補によって争われた。

各候補はそれぞれの主張を展開し、選挙戦を戦ったが、ここでは、難民危機や極右主義的主張、ポピュリズムに注目し、ホーファーの立場について確認しよう。選挙戦中に彼は、ホームページにおいてその主張を公表していた³²。ナショナリズムに関して彼は、「誤った移民受け入れ政策の危険からオーストリア人を守る」とし、「我々オーストリア人は、我々の故郷への権利と、

イスラム原理主義 (Islamismus) と暴力から守る権利を有する」と述べた。また EU に関しては、自らが「オーストリアを、世界においてうやうやしく、自負心を持って代表する」「オーストリアは、主権を持って自己決定的に行動しなければならず、欧州委員会に対して、まったくの命令の受け取り手ではなく、パートナーでなければならない」と主張した。さらに彼は、緑の党が「雇用の場を得る機会を持たず、所得の最低保障によって生きることになる、なおいっそうの人々を外国からオーストリアに受け入れ」ようとしているのではないかと批判し、外国人によって「我々の社会システムが乱用され、破壊されることは許されない」と訴えた³³。また、民主主義に対する理解という点についてもホーファーは、「民主主義において人間が最高の担当者 (Instanz) である」として、自身が「より一層の直接民主主義を求める力となり、それによってオーストリア人に自らの声を取り戻させる」との考えを示した。

これらの主張には、過激な人種差別的表現は含まれていない。ホーファー自身はインタビューにおいて「私は自分が社会の中道にいて考えている」「ある人物が左派なのか右派なのかは、もはや明確には答えられない」と述べ³⁴、自身に対する極右主義者という批判をかわそうとした。テロなどの脅威の増大に関する雑誌『ニュース』の質問に対しても、「誤って理解された寛容という政策を終わらせる」ことを求め、「我々は適度に、そして責任を強く意識して歯に衣着せずものを言い、憎悪するのではなく、しかし急進主義者から人々を守る意志を持った政治家を必要としている」「我々には、浅はかな美辞麗句を伴わず、タブーをいとわずに、この数年の誤った外国人政策に関して議論することが必要である」と回答して、自らの外国人政策が国民を危険から守るものであることを強調した³⁵。

また、最初の決選投票後には FPÖ 党首のシュトラヘも、外国人政策について語った際に、命の危険に脅えながら避難してきた人々に対して同情し

ているとしつつも、オーストリアへやって来る人々のうち圧倒的多数が難民とは言えないことが問題であるとの認識を示した。難民としての権利が悪用され、国境検査も彼らの登録もなされなかったと述べ、難民危機に関する自分たちの認識は排外主義的なものではないと主張しようとした³⁶。さらに彼は、ホーファーは「市民の側に立ち、より一層多くの直接民主主義に賛成して」いるのであって、「現在のために決定し、そこから未来が生まれる」のに対して、ファン・デア・ベレンは「時代遅れとなった政治モデルを代表し」、「過去の代表者」として「古くかさぶたのようになった構造を象徴している」のであるとして、ホーファーへの投票は戦後構築されてきた既存の政治・社会制度に対して積極的な変化をもたらすものであると強調した³⁷。

こうして、ホーファーや FPÖ は大統領選挙において、自分たちが国民の立場に立っているのだということを示そうとポピュリズムに基づいて主張を展開し、支持の拡大を図った。しかし、彼らの主張には、ナショナリズムの強調や独自の民主主義理解としての直接民主主義の要求など、極右主義的思想と結びつきうるものが見出される。ホーファー自身は極右主義的な学生組合（Burschenschaft）の名誉メンバーである。彼が所属する学生組合である「マルコーゲルマニア（Marko-Germania）」では、「オーストリア文化国民（österreichische Kulturnation）」は存在せず、存在するのは「ドイツ文化国民（deutsche Kulturnation）」のみであると主張されており、ホーファーの立場は「民族主義的ナショナリズム（völkischer Nationalismus）」であるとの指摘もある³⁸。さらに彼は、2011年に新たな党綱領が策定された際には、「ドイツ民族共同体」概念を綱領に組み込んでいる。この概念は、1994年に制定された前綱領には記されてなかったものであった³⁹。そうしたドイツ民族共同体とも関連する思想は、彼の発言にも表れている。第一次世界大戦後にオーストリアからイタリアに割譲されたが、今もドイツ語系住民が多く居住する南チロルについてホーファーは、「私にとって、いずれにせよ国境の

柵は南チロルよりさらに南にあればよいのだが」と語った⁴⁰。また、イスラムに関しては次のように発言している。大統領選挙戦中にホーファーは、FPÖに近い組織である「リベラル・クラブ (Liberale Club)」の集会に招かれた際、ÖVPの候補であるコールが乳母車を押したイスラムの女性について「彼女たちはオーストリアの未来だ」と語ったとした上で、「それは私の意見とは違う。君たち、君たちの子どもたち、孫たちがオーストリアの未来だ」と述べ、イスラムの人々が社会の一員であることに否定的な見解を示した。そして他の集会では、すでに2050年には、オーストリアではキリスト教徒よりも多くのイスラム教徒が暮らしているだろうと警告し、「私は、私の娘たちがそのような状況に置かれないようにしたい」とも語って、反イスラムの立場を明確にした⁴¹。FPÖに近い月刊誌『アウラ』では、ホーファーは「2013年にはすでに外国人の送還を断固として支持した」のであって、彼は「イスラムに脅かされている西洋の価値を明確に支持している」と称賛されていたのであった⁴²。また、同性愛といった彼らが言うところの「規範」からの逸脱を拒否する態度も見出される。敬虔なキリスト教徒であるホーファーは、同性婚や同性愛カップルの養子縁組みの権利に対して強く反対し、中絶の禁止に賛同する態度も示している⁴³。

権威主義的な態度もまた、ホーファーにおいて見出される場所である。『プロフィール』は、「ホーファーはこの選挙戦において、政権をその難民政策のために解任するし、もし彼が、政権が国民に寄り添った統治をしていないという見解に達したならばいつでもそれを再び解任するというような、大統領という職務に関する権威主義的な理解を露骨に見せつけた」と指摘した⁴⁴。さらに、日刊紙『デア・スタンダード』の論説を執筆したジャーナリストのハンス・ラウシャー (Hans Rauscher) は、ホーファーのドイツナショナリズムとの結びつきや権威主義的な態度などを列挙している。その上で彼は、「ホーファーはオーストリアのEUからの脱退、あるいはその破壊を望

んでいる」と断じ、「経済について理解がある人、一般に分別のある人、自らを愛国者だとみなしている人は、誰もそんなことは望むはずがない」と批判した⁴⁵。

このようなホーファーの態度について、ジャーナリストのアルミン・トゥルンハー（Armin Thurnher）はさらに厳しい言葉を投げかけている。彼は、「オーストリアは悪意を持った人物であるホーファーに悩まされている。ホーファーは、その間に全体として適切に自らに関する嘘をついた。ホーファーはもはや攻撃的な右翼ではなく、彼はソフトに話をする政治家として登場する。自らをそのように紹介する者は危険である。そのために彼を嘲笑することのない世論は大いに危機的であり、それほどに堂々たる嘘によって多くの軽蔑が導かれることがなく、彼を選ばれうる状態にしているように見える国は大いに危機的である」とまで述べて危機感をあらわにし、すでにオーストリア社会はファシズムなのだろうかとまで問いかけて、強く批判した⁴⁶。

同様にラウシャーも、12月に実施された2度目の決選投票前に『デア・スタンダード』にコラムを寄せ、かつてのÖVPの政治家も含めて、市民によるファン・デア・ベレンへの投票を呼びかける非常に多くのアピールが自身のもとに届いていることを明らかにした上で、「ノルベルト・ホーファーは友好的で、静かな保守主義者としての態度をとっている。しかし人々は気づくべきである。その裏で彼は、決闘規約を持つ学生組合のメンバーであり、（かつての非合法のオーストリア・ナチの象徴であった）ヤグルマギクをシンボルとし、右翼の舞踏会である「アカデミカー・バル」では黒赤金のリボンに身を付けた古典的なドイツナショナリストである」と警鐘を鳴らし、ホーファーのドイツナショナリズムを問題視した。そして、彼が当選すれば「オーストリアが権威主義的で、反ヨーロッパ的で、不寛容な体制に作り替え」られてしまうとして、「今回の選挙は方向性を決める選挙だ」「この選挙の結果は、オーストリアのさらなる歩みにとって意味を持っている」と強く訴えた⁴⁷。

彼にとっては、この事態は「急進的な右翼であり、右翼ポピュリズム的である FPÖ に由来する民主主義の危機」なのであった⁴⁸。

（２）第一回投票における有権者の支持動向

それでは、2016年に実施された大統領選挙では、有権者は各候補に対してどのような支持の傾向を示したのだろうか。ここでは、二大政党に対する有権者の立場や難民問題に焦点を絞りつつ、確認したい。

第一回投票の結果、ホーファーが得票率35.1%で第一位となった。ファン・デア・ベレンは21.3%で二位、グリスは18.9%で三位であった。一方で、伝統的な二大政党である SPÖ と ÖVP の候補であったフンツドルファーとコールは、それぞれ11.3%、11.1%と惨敗した。ルグナーは2.3%であった。また、投票率は、2010年に実施された前回の大統領選挙と比較して14.9ポイント高く、68.5%であった。この投票の結果、過半数を獲得する候補がいなかったことから、2016年5月22日に決選投票が実施されることになった。連邦憲法第60条に従って、全有効投票の過半数を獲得した候補が当選となるが、第一回投票において過半数を獲得した候補がいなかった場合、上位2名による決選投票が行われるためであった⁴⁹。

オーストリア放送協会（Österreichischer Rundfunk（ORF））の委託を受けた調査機関の SORA と ISA は、この選挙の結果について分析を行った。まず、各社会層ごとの投票動向を見てみよう。

男女別では、男性の45%がホーファーを支持し、女性はグリスとファン・デア・ベレンをそれぞれ26%、27%が支持していた。また、29歳以下、30歳から59歳、60歳以上に区分された年齢別では、ホーファーは各年齢層のいずれにおいても最多の33%から38%の票を獲得した。ファン・デア・ベレンが最も多く獲得したのは29歳以下の層であり、60歳以上では10%にとどまった。一方、フンツドルファーとコールは、いずれも60歳以上で最も得票していた。

職業別に見てみると、労働者層ではホーファーが72%の支持を獲得し、この層を伝統的な支持層としてきた SPÖ のフンツドルファー（10%）を大きく引き離した。従業員層でもホーファーは最多の票を獲得し（37%）、ファン・デア・ベレンとグリスがそれに続いた（各23%）。教育水準によっても各候補への投票者は分かれる結果となった。大学入学資格であるマトゥーラを持つかそれ以上の層では、3分の2程度がファン・デア・ベレンやグリスに投票したのに対して、教育水準が低い層ではホーファーが最も支持され、特に職業訓練を受けた層では半数に及んだ。

次に、オーストリアの現状にどのような意見を持つ者が、どの候補に投票したかを見てみよう。ホーファーに投票した層の78%はオーストリアのこれまでの発展に対して否定的な考えを持っていた。国内政治については全回答者の40%が失望し、36%が怒りを感じていたが、とりわけホーファーの支持層では、怒りを感じていると答えた者の割合は63%に上った。回答者全体のうち国内政治に怒りを感じていると答えた者の60%がホーファーに投票している点は、他の候補と比較して突出していた。SPÖ と ÖVP からなる連邦政府に対しては、回答者の70%が不満を持っていた。満足していると回答した者の割合が多かったのは SPÖ のフンツドルファーのみであり、不満を感じている者の45%はホーファーに投票し、彼の投票者層では48%が不満を持っていた⁵⁰。

各候補への投票動機でも、とりわけホーファーに対して明確な特徴が表れた。彼に投票した回答者の67%が、ホーファーは「私のような人間の悩みを理解してくれる」と回答し、「FPÖ の候補だから」との答えは47%であった。これは、フンツドルファーに対する「SPÖ の候補だから」（68%）、コールに対する「ÖVP の候補だから」（67%）という回答を明らかに下回る結果であった。ファン・デア・ベレンに対する投票動機では、「FPÖ の政権参加に明確に反対している」ことを理由に挙げた回答者が54%に上った⁵¹。

政治学者のブラッサーとゾンマーは、SORA と ISA の調査とは異なる調査から選挙分析を行っている。彼らによると、二大政党の候補が敗れるという結果は、国民の政党との伝統的な結びつき、政党への忠誠心が決定的に衰弱し、崩壊していることを示しているという。有権者の中で、特定の政党と感情的な結びつきを感じる者は3分の1程度にとどまるようになり、有権者の忠誠心を獲得するための二大政党のアピール力が次第に弱まった結果、動員力も選挙の度に低下している。調査からは、有権者層と政党や政治家たちの間の信頼関係が危機的状況にあることが見出される。政党や政治的エリートを、問題を解決することができると信頼しているのは有権者の約5分の1にとどまり、半数以上はあまり信頼を置いていない。そして、この政治的な信頼の危機とも言える状況は、FPÖ の候補であるホーファーの支持者に最も明確に現れている。彼の支持者のうち、政党や政治家に大きな信頼を置いていると答えた者は7%のみで、それ以外はあまり信頼を置いていないか、全く信頼していないと回答している。こうした既成政治に対する「不信任」は特に二大政党に向けられており、有権者の70%は大連立政権に対して明確に不満を示している。二大政党の候補への投票者では大連立政権に満足している有権者が多かったが、大連立政権に不満を持っていると回答した有権者層ではホーファーが43%を獲得した。一方で、彼と同じく二大政党以外の政党である緑の党の代表であったファン・デア・ベレンへの投票者層では、大連立政権に不満を感じている層と満足している層はともに21%で同率であった。こうしたことから、FPÖ の候補であるホーファーが既成二大政党に対して不満を抱える層をまとめることに成功したと言える。

ブラッサーらは、有権者が投票する候補を選択する際に最も影響を与えたのは難民危機であったと指摘している。有権者のうち、61%がさらなる難民の受け入れを拒否し、引き続いて受け入れることを肯定したのは37%であった。候補者別では、ホーファーとファン・デア・ベレンで支持の傾向に明確

な違いが見られた。オーストリアの難民受け入れが限界に来てしていると判断している層では、50%がホーファーに投票し、そうした判断を下している有権者は彼への投票者の84%に上った。これに対して、難民を受け入れることに肯定的な層の42%はファン・デア・ベレンに投票しており、彼に投票した者の74%がこの層に含まれていた。この大統領選挙において難民危機という政治的なテーマは、ホーファーとファン・デア・ベレンという二大政党以外に出自を持つ候補者の支持層にとって、非常に重要だったと判断できよう⁵²。『プロフィール』は、政権を担う SPÖ が難民危機に際して庇護政策の厳格化を進めたことで SPÖ と FPÖ の政策が接近し、難民に対して厳しい態度を取ることを望む SPÖ 支持者たちはますます容易にホーファーに投票するようになり、逆に、開かれた国境を望む支持者たちはファン・デア・ベレンへ投票したと分析した。そしてその結果、SPÖ の候補であったフンツドルファーに投票する者はいなくなったと指摘した⁵³。

選挙の結果、二大政党の候補が第一回投票で敗れて決選投票に進めず、FPÖ のホーファーと緑の党のファン・デア・ベレンのいずれかが大統領となることがはっきりした。こうした状況について、イギリスの歴史学者ティモシー・ガートン・アッシュ（Timothy Garton Ash）は、「いずれにしても私が断言できることは、オーストリアにおいても、まさにオーストリアのシステムにおいて、多くのオーストリア人の観点からすれば馴れ合い政治を行っていた既成の古典的大政党の危機が明らかになっているということである」と語った⁵⁴。

（２）決戦投票における有権者の支持動向

決戦投票は5月22日に実施された。しかしその後、票の計算に対する疑義が申し立てられ、憲法裁判所の決定によってこの投票は無効とされた。決選投票が再度行われることになり、投票日は10月2日に設定されたが、さらに

延期され、最終的に12月4日に実施された⁵⁵。

①最初の決選投票

最初の決選投票には無効の判断が下され、最終的に12月に再選挙が行われた。とはいえ、この選挙の分析は難民危機などと関わって重要な意味を持っている。投票では、第一回投票で一位となったホーファーに対抗するために、ファン・デア・ベレンは幅広く様々な層から支持を集める必要があった。そして、ÖVPのかつての党首やSPÖの幹部、第一回投票で3位となったグリスらが彼を支持したのであった⁵⁶。投票率が72.7%であったこの最初の決選投票の結果、ファン・デア・ベレンが50.35%の票を獲得し、得票率49.65%であったホーファーを僅差ながら破って勝利した。

この投票で明らかになったのは、決選投票に残った二人の候補の政治的立場が相互に対立的であったということだけでなく、有権者もまた、それぞれの支持層として政治的に対立していたということである。選挙では、有権者が政党や政治家に信頼を置いているか否かによって投票行動に違いが現れ、政治的エリートと有権者の間には大きな信頼の危機という状況が存在することが、再び明らかになった。政党や政治家を信頼する有権者の4分の3はファン・デア・ベレンに投票し、信頼しない有権者の4分の3以上がホーファーに投票したのであった。また、両候補間の政策的な違いとして大きな影響力を持っていたのは、やはり難民問題であった。ホーファーの支持者の85%は、難民を引き続き受け入れる可能性はもはやないと考えていた。一方で、ファン・デア・ベレンの支持者では60%が難民のさらなる受け入れを支持しており、難民危機に対してオーストリアがどのように取り組むかということについて、両候補の支持者間で意見が大きく異なっていた。難民受け入れの上限数を設定することに対する賛否も支持者の間で違いがあり、ホーファー支持層では賛成が83%に達したのに対し、ファン・デア・ベレンの支持層での賛成は半数程度であった⁵⁷。

また、両候補の支持層の対立は政策に関するものにとどまらなかった。日刊紙『ヴィーナー・ツァイトゥング』は、地域によっても支持の傾向に違いがあると指摘している。それによれば、ウィーンをはじめ、リンツやザルツブルクなどの都市部ではファン・デア・ベレンへの支持が多いものの、それ以外の農村部ではホーファーが勝利しているのであった⁵⁸。たとえば南部のシュタイアーマルク州において、州都であるグラーツではファン・デア・ベレンが勝利したものの農村部ではホーファーが多くの票を獲得したことに關して、同州 SPÖ 党首のミヒャエル・シックホーファー（Michael Schickhofer）は、ブルゲンラント、シュタイアーマルク、ケルンテンという、難民危機で最も大きな影響を受けた各州でホーファーが多くの票を獲得したことを挙げ、「私の見たところ、昨年（2015年）秋にいくつかのことが失敗に終わった。それが不安感をもたらし、それによってこの選挙結果が確実に影響を受けた」と述べ、難民危機とそれへの対処の結果が今回の選挙と強く関わっている状況を説明した⁵⁹。

このことは、シュタイアーマルク州でこれまで SPÖ が支持されてきた人口 2 万 3000 人ほどの工業都市カプフェンベルクの状況についての報道からも見出すことができる。カプフェンベルクでは、第一回投票ですでにホーファーは 44.6% を獲得し、フンツドルファーは 19.1% にとどまった。そして最初の決選投票では、ホーファーは 59.3% の票を獲得した。SPÖ の候補が支持されず、FPÖ のホーファーが多くの票を集めた理由として、インタビューに答えた住民が共通して挙げたのは「あまりにも外国人が多い」ということであつた。市長で SPÖ のマンフレート・ヴェークシュナイダー（Manfred Wegschneider）によれば、市民は外国人というテーマに対して非常に関心があるが、彼がそれに関する自らの具体的な政策を説明しようとしても聞く耳を持たない。彼は、FPÖ というただ「破壊すること」しか考えていない政党と連邦政府にその原因を求め、難民が押し寄せる国境の状況を写した写

真は非常に市民の不安を煽ったと述べた⁶⁰。

難民問題に加えて、選挙研究者であるペーター・ハーイエク (Peter Hajek) の調査では異なる側面も指摘されている。彼によれば、「対立候補の当選を阻止する」という動機がこの決選投票での投票行動に影響を与えており、「他のあらゆる投票動機は明らかにその後ろに隠れてしまっている」のであった。その上でハーイエクは、ホーファーの方が、彼に反対することを目的として票が投じられたファン・デア・ベレンよりも、その主張の点において有権者の共感を獲得していたとの見解を示した⁶¹。

この最初の決選投票の結果について FPÖ 党首のシュトラークは、ファイマンやその後を継いで首相となったクリスティアン・ケルン (Christian Kern)、ÖVP の党首、EU 官僚などを名指しして、「全体的にかさぶたのように固まった政治システムがノルベルト・ホーファーに対抗して精いっぱいぶつかってきた。にもかかわらず、約50%の有権者は変化を支持した。彼らは抗議の投票者 (Protestwähler) ではなく、非常に明確な希望を持っている人たちだ。これらの人々が侮辱され、愚かだとか反民主的だなどと呼ばれるのは言語道断だ」と述べた。そして、選挙はホーファーの敗北であったというのは「選挙結果を完全に誤って解釈すること」だと主張したのであった⁶²。

② 2 度目の決選投票

2 度目の決選投票は12月4日に行われた。ここではまず、有権者の支持動向について、ORF の委託を受けて SORA と ISA によって行われた調査を見てみよう。6 人の候補が争った第一回投票ではホーファーが一位となったが、最初の決戦投票ではファン・デア・ベレンが勝者となった。そして、投票率が74.2%に上昇した2度目の決選投票でも、53.8%を獲得したファン・デア・ベレンが46.2%を獲得したホーファーに対して勝利し、新大統領となることが決定した。投票動機には、それぞれの候補で明確な違いが見られる。

ファン・デア・ベレンでは、「国外でオーストリアを最もよく代表する」（67%）、「親 EU」（65%）といった動機が重要であった。それに対してホーファーでは、「私のような人間の悩みを理解してくれる」（55%）、現状の「政治システムに反対している」（54%）、「国家に重要な変化をもたらす」（52%）などの動機が挙げられる。

それでは、有権者はどのような理由で候補を選択したのだろうか。調査では、「支持する候補の勝利」が重要であったのか、「対立候補の当選を防ぐ」ことが重要であったのかを尋ねている。それによると、「支持する候補の勝利」を重要とした有権者はホーファーで51%と多く、ファン・デア・ベレンでは34%であった。一方で、「対立候補の当選を防ぐ」ことを重要としたのは、ホーファーでは24%に過ぎなかったのに対して、ファン・デア・ベレンでは42%であった。ここからは、ファン・デア・ベレンに対する必ずしも積極的ではない支持現象を見ることができるといえる。また、オーストリアが今後発展するかどうかという期待と投票行動との関係では、「悪くなる」と回答した者の70%がホーファーに投票し、悲観的な考えを持つ有権者の多くが彼を支持していた。それに対して、「良くなる」と回答した者の73%がファン・デア・ベレンに投票し、意見が明確に分かれる結果となった。

性別で見えてみると、男性の56%がホーファーを支持したのに対し、女性では62%がファン・デア・ベレン支持であった。また職業別では、労働者の85%という圧倒的多数がホーファーに投票したが、従業員や自営業者など、その他の層ではファン・デア・ベレンへの支持の方が多かった。教育水準に目を向けると、マトゥーラを持っているかそれ以上の層では70～80%程度がファン・デア・ベレンを支持していたが、職業訓練を受けいている層を中心に教育水準の低い層はホーファーを支持していた。とりわけ、マトゥーラを持っていない男性では68%がホーファー支持であった。こうして、これまでの投票と同様に、やはり各社会層の支持状況には明確な違いが生じていた。

政党支持との関係では、4月に行われた第一回投票でファン・デア・ベレンに投票した者の99%が今回も彼に投票し、ホーファーに投票した者も98%が投票行動を変えていなかった。一方、第一回投票で敗れた二大政党の支持者の投票行動としては、フンツドルファー支持層では72%がファン・デア・ベレンに、21%がホーファーに投票していたのに対して、コール支持層では59%がファン・デア・ベレンに、33%がホーファーに投票していた。保守政党である ÖVP の支持層ではホーファーへの支持が SPÖ 支持層でのそれよりも多い結果となった⁶³。

続いて、ブラッサーとゾンマーによる分析も確認しよう。再度行われた決選投票でも、両候補の都市部と農村部での得票状況には大きな違いが見られた。ファン・デア・ベレンは、都市では63.4%の得票率で他の地域と比較して最も多くの支持を得たほか、都市の周辺部でも彼に対する支持（53.5%）はホーファーへの支持（46.5%）よりも多かった。一方、ホーファーは農村部で56.2%を獲得してファン・デア・ベレンを上回ったものの、最初の決選投票時よりも得票率を4ポイント減らしていた。

オーストリアの現行の民主主義体制が機能しているか否かによっても、有権者の投票行動には大きな違いが見られた。ファン・デア・ベレン支持層の68%は民主主義体制の機能に一定以上の満足感を示していたが、ホーファー支持層では65%が不満を持っていた。また、EU に対する態度でも両候補の支持層は対極的な立場にあった。オーストリアが EU 加盟国であることを肯定的に評価する有権者は76%がファン・デア・ベレンに投票し、否定的に評価する有権者は75%がホーファーに投票した。ブラッサーらによると、EU からの離脱の可能性に関する有権者の意見は大きく分かれておらず、65%が、国民投票が行われたならばオーストリアの EU 残留に賛成すると回答し、離脱を主張したのは27%のみであった。とりわけファン・デア・ベレンの支持層では、90%が EU 残留に賛成であったが、ホーファーの支持

層は EU 残留に関して意見が一致しておらず、残留賛成が40%、離脱賛成が48%と分裂していた。

自らの経済状態をどのように評価しているのかについても、二人の候補の支持層では異なる結果が示された。ホーファーを支持した者の半数は、前年に自身の経済状態が悪化したと回答しているのに対して、ファン・デア・ベレンの支持者では、そのような回答をした者は4分の1程度であった。現在の生活水準を維持できるかどうかについては、有権者全体では水準を維持できると答えた者は45%で、51%がその引き下げを恐れており、意見は二分されていた。そうした中、生活水準の低下を懸念する有権者の3分の2はホーファーを支持しており、ファン・デア・ベレン支持層との違いがこの点でも際立つ結果となった⁶⁴。

なお、この2回目の決選投票に関する SORA と ISA による分析でもブラッサーとゾンマーによる分析でも、難民危機については言及されていない。難民問題が拡大してから1年以上たち、当初の混乱から状況が落ち着いてきた中での選挙であったこともその一因であろう。したがって難民問題に関する有権者の見解と投票行動との関係を直接検討することはできないが、第一回投票や最初の決選投票、この2回目の決選投票に関する調査で明らかとなった、既成政治への信頼度や生活の現状と今後の発展に対する評価において有権者が二分されている状況からは、この問題についても両候補の支持者の間に深い溝があることは十分推測されよう。

4 首相の交代

2016年の新年のスピーチでフィッシャー連邦大統領は、難民問題が顕在化した2015年について、過去数十年間で最も困難な年の一つであったとし、「我々がこの状況においてなしうる最も誤ったことは、外敵あるいは集団的なスケープゴートを探し、すべてを悲観的に見ることであろう」と述べた。

彼はドイツのメルケル首相が進める難民受け入れ政策を支持し、コックを閉め、国境が閉じられることはないであろうとして、「このコックを通じて流れているのは水でも油でもなく、それは人間の流れなのである」と指摘した⁶⁵。

一方、ファイマン首相は、難民問題についてヨーロッパ全体での解決が最も望ましいとした上で、受け入れに関して「私は誰も招待しなかった。誰も招待していない。連邦政府も、誰も招待していない」と述べ、連邦政府が難民の増大に困惑している状況を表現した。副首相のラインホルト・ミッターレーナー（Reinhold Mitterlehner）（ÖVP）は、オーストリアが多くの庇護申請者を長期にわたって受け入れ続けることはできないとして、「歓迎の文化を終わらせることが必要だ」と述べた。彼は、戦争難民が「経済的に豊かになりたいという理由でオーストリアやドイツ、スウェーデンにやって来ている」ことが根本的な問題であるとし、EU レベルでは何もしなされないために国家レベルで措置を講じなければならないことを問題視した。そして、ミクルーライトナー内務大臣は、オーストリアを庇護申請者にとって「より魅力のない」ようにしなければならず、「とどまるところを知らない歓迎の文化を拒否することが必要である」と述べた⁶⁶。

こうして、新大統領への交代を控えたフィッシャーが難民問題へのオーストリアの積極的な関与を求めたのに対して、政権内では、難民受け入れの制限が進められていった。SPÖ と ÖVP による難民への厳しい態度について、大統領選挙の候補として2度目の決選投票に臨もうとしていたホーファーは、ドイツの週刊誌『シュテルン』とのインタビュー（2016年9月）で次のように答えている。彼はミッターレーナーと同様の見解を示し、「経済難民としてやって来る者は、通常の移民のルートを通ってのみ EU に来ようと試みることができる。そしてそれは、ここで求められる何らかのことをすでに学んでいるならば、ということである」と、経済的な理由での難民の受け入れを拒否し、さらに通常の移民も EU 域内において何らかの貢献をできることが

受け入れの前提となるとの考えを示した。そして、難民政策全般に関して「我々が一年前に提案した多くの事柄が当時は激しく拒否された。そして今、SPÖ と ÖVP からなる政府によって政策に取り込まれている。私が思うに、この考え方の根本的な転換は、ドイツにおいて以上に我々には強くはっきりと現れている」と、2016年初頭の連邦政府による難民政策の厳格化に一定の評価を下した⁶⁷。このようにホーファーの目から見れば、連邦政府の態度の変化は、元々 FPÖ が主張していた政策が SPÖ と ÖVP によって採用されたことを示すものだったのであり、その意味で FPÖ の政策の一部が二大政党を経由して実現したとも言えよう。

最終的に、2016年の一年間に受け入れる難民を 3 万 7500 人とする基準値が連邦政府によって設定されることになったが、日刊紙『ディ・プレッセ』は、これによって、SPÖ にとっては党の方向性をめぐる議論に発展するだろうと予測した。ウィーン SPÖ の幹部が中心となって、党内左派は執行部によるこの方針に反対した。同市政府で保健・社会問題を担当する参事会員であるソンニャ・ヴェッセルリー (Sonja Wehsely) は「上限を設けるといった見せかけだけの解決を図ることを、私は拒否する」と明確に述べ、「SPÖ の路線は、国民や難民の状況を明らかに改善するために真剣な問題解決を目指すものでなければならない」と訴えた。また、同市統合担当参事会員のサンドラ・フラウエンベルガー (Sandra Frauenberger) も、人権を重視する立場から、戦争と飢餓から逃れている人は庇護を受ける権利を有するのであって、そのような受け入れの上限を実際にどうやって実行に移すことができるのか誰も知らないではないかと疑問を呈した。さらに、党の青年組織からも基準値の設定は厳しく批判された。社会主義青年同盟 (Sozialistische Jugend) 代表であるユリア・ヘア (Julia Herr) は、「「上限」であれ「基準値」であれ同じことだ。人権の点で侮辱的であるだけでなく、憲法によって保証された庇護を受ける権利に対する打撃である」と断じた⁶⁸。

一方で、ハンガリーを經由して難民がオーストリアへ入国する際の入口となったブルゲンラント州の SPÖ や南部のケルンテン州首相 (Landeshauptmann) ペーター・カイザー (Peter Kaiser)、労働組合からは、基準値の導入は歓迎された。建設労働者などの労働組合の委員長で SPÖ 所属の国民議会議員でもあるヨーゼフ・ムーヒツチュ (Josef Muchitsch) やオーストリア労働総同盟 (Österreichischer Gewerkschaftsbund (ÖGB)) 内の SPÖ 組織である社会民主主義的労働組合員の会派 (Fraktion Sozialdemokratischer GewerkschafterInnen (FSG)) の書記長ヴィリ・メルニ (Willi Mernyi) は、難民問題の責任は「機能不全の状態にある EU」や一部の加盟国にあると主張し、さらにメルニは「他の EU 諸国からの連帯が不十分であるため、そのような解決を強えられることにうんざりしている」「連帯は一方通行ではない」と不満を述べた⁶⁹。こうして、SPÖ の党内や支持基盤では、難民受け入れに積極的な勢力からも、消極的な勢力からも党の政策やオーストリアの置かれた状況に対する不満が強く示されるようになった。

また、大統領選挙第一回投票で SPÖ の候補であったフンツドルファーが大敗を喫したことは、党執行部への不満をさらに強くするものであった。SPÖ 党内では、「(オーストリア東部のブルゲンラント州州都である)アイゼンシュタットから (西端の) ボーデン湖に至るまで、党州組織からは SPÖ の再建、タブーなき議論、路線変更、新たな党首を求める声が相次いだ」。そして、元首相でファイマン首相を支持してきたフランツ・フラニツキー (Franz Vranitzky) も「党にもはや多くの時間は残されていない。早急な変化が必要だ」と述べて、彼の退陣を求めたのであった。党内では、執行部に対する反発から相対する二つの立場が主張されるようになった。その一つは、FPÖ との関係を戦術的に考え、連邦レベルで同党との連立を排除してきた方針を誤りであるとするものであった。ÖGB 総裁のエーリッヒ・フォグラー (Erich Fogler) はインタビューにおいて、「我々は FPÖ との政権でのあらゆる協力

を最初から排除することはできない」と語り⁷⁰、党の主要な支持組織から公然と FPÖ との連立の可能性が示されるようになった。もう一方は、FPÖ とはけっして連立しないという現行の党決議を無条件に維持したいとする主張であった。

こうして、難民問題への党執行部の対応、大統領選挙第一回投票での惨敗によって、SPÖ 党内に大きな路線対立が生じ、政策の再検討を求める声が高まった。党内の支持を失ったファイマンの後継者として、党の政治家の名前が挙がったものの、各州組織を中心に有力な候補となる者は存在しなかった⁷¹。労働組合や複数の州組織の幹部からは、連邦鉄道の会長であったクリスティアン・ケルンに対する支持が表明された。これに対して SPÖ の重要な拠点であるウィーンでは、ファイマンの留任を主張する地区組織があった一方で、解任を求める組織もあり、彼の進退について州組織内でも意見が割れることになった⁷²。これまで SPÖ では、ウィーン市長であるミヒャエル・ホイブル（Michael Häupl）が「彼の下にいる誰が SPÖ の党首となり、誰が、いつ退任するか」を決めてきた。しかし、ファイマンが自らの党内基盤を失ったことで、SPÖ では従来の権力関係に変化が生じ、各州組織が実権を握るようになった。2016年5月に彼は辞任し、新たな党首としてケルンが選出された⁷³。

おわりに

党首シュトラークの下で、FPÖ は支持を拡大させてきた。『プロフィール』で継続的に掲載されている世論調査の結果によれば、FPÖ の支持率は2013年10月に20.5%、2013年11月に23%であった。彼らはすでに2014年7月には、二大政党を上回る28%を獲得して最も支持を集める政党となっていた。そして2015年8月には支持率は31%に上昇し、難民危機がオーストリアに影響を与える状況下の2016年1月に30%の支持を得ている。さらに、1年後の2017

年1月には33%にまで支持が増大している。難民危機を挟んでFPÖの支持率が高まったことは上記の調査から確認することができるが、同時に、すでに難民問題が顕在化する2015年以前から、彼らへの支持は一定の水準を維持し、さらに増大していたのである。難民危機がFPÖの支持増大をもたらしたのではなく、この危機は同党が支持を拡大させる傾向をさらに加速させた判断の方がよいだろう。

加えて、2017年1月の調査で、国民の48%がFPÖの政権参加に肯定的であった点も注目しなければならない。国民の約半数が、極右主義的な主張を展開し、あるいはそうした主張をする人物を党内に抱える「FPÖの政権参加に嫌悪感を抱いておらず」、戦後の多くの時期を占めてきたSPÖとÖVPによる大連立ではない、極右政党の参加する政権の形態を容認しているのである⁷⁴。

大統領選挙では、二大政党の候補は第一回投票で惨敗した。ホーファーへの重要な投票動機として、既成の政治、オーストリアの民主主義体制に対する強い不満と不信を挙げることができる。ファン・デア・ベレンが最終的に大統領に当選したものの、その勝利には、彼自身やその政策に対する支持のみならず、FPÖの候補者ホーファーの当選を防ぎたいという有権者の意思も働いていた。そして、この大統領選挙を「直撃」することになった難民危機によって、選挙での大きな争点が生じるとともに、オーストリアの有権者の分断状況も明るみになった。『プロフィール』が指摘するように、この分断線は、学歴や居住地域、貧富の差など様々な溝となってオーストリア社会に走っている。そうした溝を埋め合わせ、社会を安定させる役割を果たしてきたのがオーストリア的なネオコーポラティズムの仕組みである社会パートナーシップ（Sozialpartnerschaft）であった。しかしその機能も低下し、そこへ多くの難民がやって来た。彼らに対する社会保障給付の増加は大きな問題となっているが、「かつての大政党であるÖVPとSPÖは問題解決の当事

者として解任された」のであった⁷⁵。

さらに、SPÖ の立場からも見てみる必要がある。多くの難民にとってオーストリアへの入口となったブルゲンラント州では、SPÖ が FPÖ と連立して州政府を作っている。連邦レベルの SPÖ では、FPÖ を極右と規定して同党とのあらゆる連立を拒否するとし、とりわけ学生団体がこの連立に強く反対していた。それにもかかわらず、ブルゲンラント州では連立が可能となった。その理由として、党指導部の弱体化により相対的に州組織の力が強まったことが挙げられるが、それとともに、FPÖ との連立を排除しない立場に立つ SPÖ の政治家の存在、「ブルゲンラント FPÖ は連邦レベルでの FPÖ とは異なる」との主張など、SPÖ の一部によって FPÖ が連立パートナーとして認知されるようになってきた事実がある。また、州議会選挙の結果に基づいて閣僚を各党に配分することでプロポルツ政府を作るオーバーエースタライヒ州でも、事実上 ÖVP と FPÖ が連立しており、彼らを連立可能な相手として見ているのは SPÖ だけではない⁷⁶。

加えて、ウィーンでは、FPÖ が勢力を拡大させる一方で SPÖ は退潮傾向にあり、SPÖ が単独では政権を作れずに緑の党との連立に「逃げ込む」状況が生じていることも指摘しておきたい⁷⁷。大統領選挙では、これまで長年 SPÖ を支持してきた労働者層の大半が同党ではなく FPÖ に投票したとの調査結果も示されている。FPÖ ではイェルク・ハイダー（Jörg Haider）が1986年に権力を掌握し、それが1980年代から90年代の同党の台頭につながった。SPÖ が、それから2016年に至る「30年間に、自らの支持者の右翼思想に対する脆弱性に対抗する手段を見出せていない」状況に苦しんでいるという指摘は重いだろう⁷⁸。SPÖ 党首のケルンは大統領選挙2度目の決選投票の選挙戦終盤において、オーストリアの政治が現在では「右翼ポピュリストや右翼のデマゴーグとの闘い」になっているとの認識を示した。彼の発言に従うならば、そうした者たちによる、オーストリアが「第二次世界大戦後に築き上

げた政治構造に対する妨害」に対して SPÖ は対応しなければならない。そして、自らの投票によって生活を良い方向へ変えるという期待を持っているわけではなく、「没落し、排除されていると感じている」人々を自党の支持層へと取り戻すことが必要となるのであった⁷⁹。

ケルンは「ポピュリストとの闘い」を掲げるが、オーストリア社会においてそれが受け入れられるかどうかは不透明である。ドイツの週刊紙『ディ・ツァイト』のインターネット版は、オーストリアのポピュリズムについて厳しい評価を下している。すなわち、「オーストリアのポピュリズムはデマゴギーに対して上限知らずであり、最も低劣な衝動(die niedersten Instinkte)について論じることにも憚らない」のであって、「その傾向は大衆メディアにおいても継続し、強化されている」と。そして、そのようなオーストリアの状況が「FPÖ を成功させているのだ」と結論づけている⁸⁰。

この30年間で、SPÖ や ÖVP の FPÖ に対する態度は大きく変化した。シュトラークへの生い立ち、彼の極右主義やネオナチとの関わり、ハイダーとの対立などについて詳細にまとめたホラチェックらは、1990年代には FPÖ の政治家の極右主義的な傾向などに強く反発してきた SPÖ や ÖVP、そして国民が、2000年代になって FPÖ に反対しなくなったことについて例を挙げた上で、「ÖVP は FPÖ を、2000年に政権参加させることで上流社会にふさわしい(salonfähig)存在に変えた。(そしてその2000年からの)約10年後に SPÖ は何をしているのか。連邦首相のヴェルナー・ファイマンが再び少しだけ扉を閉めようとしたとしても、SPÖ の多くの州首相はしばしば FPÖ に色目を使っている」と指摘している。そして彼女らは、ハイダーに続いて FPÖ を離党したエーヴァルト・シュタットラー(Ewald Stadler)が、「ハインツ・クリスティアン・シュトラークに対して「反ファシズムの潔白証明書」を発行した SPÖ を非難している」とした上で、「この非難がシュトラーク対シュタットラーの対立を背景にしているとしても、彼は(SPÖにとって)痛い

ところをついでいる」と断言している⁸¹。

オーストリア政治が今後どのような展開をたどるのか、全く見通すことはできない。ÖVP の執行部交代ののち、2017年10月には総選挙が行われた。二大政党、とりわけ SPÖ が国民の支持を再び回復させることは難しく、選挙後には ÖVP と FPÖ による連立政権が作られた。この連立政権ののち、もし今後、二大政党が再び大連立するとしても、難民危機や大統領選挙を通じて示された国民の不満と不安の高まりを抑えることができるかどうかを判断することはきわめて難しい。FPÖ の候補が大統領選挙の2度目の決選投票で、けっして少ないとは言えない46.2%の票を獲得した事実からは国内世論の分断状況を見ることができる⁸²。今後もオーストリア政治は、困難な状況が続くのではないだろうか。

(注)

¹ SPÖ は、1991年まではオーストリア社会党 (Sozialistische Partei Österreichs (SPÖ)) と名乗っていた。

² Fabian Virchow, >Rechtsextremismus<: Begriffe - Forschungsfelder - Kontroversen. in: Fabian Virchow, Martin Langebach, Alexander Häusler (Hg.), *Handbuch Rechtsextremismus*. Wiesbaden, 2016. S.5-41. フィルヒョー自身は「将来においても概念が統一的に合意に達することは期待できない」と述べている。ただし彼は、論争を通じて多様な研究に基づく基本的な理解が説明され、批判的な反応が十分確認可能であるならば、さらに、各研究結果がそれぞれの研究領域で十分に体系化され、総括されるのであるならば「適切であり、論争のような形で学問的な対話にとって有益であろう」との見解を示している。Ebd. S.21.

³ Ebd. S.19. ポピュリズムについて、たとえば国内での以下の指摘にも十分留意しておかなければならない。森政稔は「ポピュリズムは政治学など学問上でも使用される概念であるが、現実の政治やメディアにおける使用が先立っているために、厳密な定義がなされる以前に事実上流通しているという面を持つ」としつつ、この概念には次のような内容が含まれているとしている。それは、「争点の極端な単純化、善悪の二元論、自分たちを健全な普通の人々とみて腐敗したエリートたちを攻撃する手法、怒りや復讐心など感情の動員、メディアの利用による「劇場政治」化、人民投票的な民主主義の理解」であり、彼は「通常ポピュリズム政

治と呼ばれるものには、多かれ少なかれ以上の要素が含まれていることが多い」と指摘している。森政稔「ポピュリズムの政治思想的文脈」(『現代思想』2017年1月号) 176-177頁。また、水島治郎は『ポピュリズムとは何か』において、ポピュリズムについて二つの定義があると述べ、その一方は、「固定的な支持基盤を超え、幅広く国民に直接訴える政治スタイル」であるという。そして、もう一方として、ポピュリズムとは「『人民』の立場から既成政治やエリートを批判する政治運動」であるとし、FPÖなどがこの後者の定義に当てはまると判断している。水島治郎『ポピュリズムとは何か 民主主義の敵か、改革の希望か』(中公新書、2016年) 6-7頁。

⁴ Karin Priester, Rechtspopulismus - ein umstrittenes theoretisches und politisches Phänomen. in: Fabian Virchow, Martin Langebach, Alexander Häusler (Hg.), *Handbuch Rechtsextremismus*. Wiesbaden, 2016. S.533-534.

⁵ Ebd. S.542-544. このように論じるブリースターは、ヨーロッパの右翼ポピュリズムが二つの基本形に分けられるとする。その一方は「エスノ・地域主義的な下位類型を伴った、エスノ・ナショナリスト的な類型」であるという。この類型に属する政党は「民族をエスニックで文化的な起源を持つ共同体と理解」しており、FPÖやフランスの国民戦線などが挙げられている。そしてもう一方は「リバタリアン的な下位類型を伴った、ナショナル・リベラルな類型」であり、たとえばオランダの自由党、スイスの国民党などが分類されている。彼女は、後者の類型について前者と重複する傾向があることは認めつつも、たとえば外国人を排斥する際に前者がエスニックな基準に基づいて排除するのに対して、後者はイスラム教徒であるか否かといった文化的な基準に基づいて排除すると指摘している。Ebd. S.547-551.

⁶ Samuel Salzborn, *Rechtsextremismus. Erscheinungsformen und Erklärungsansätze*. Baden-Baden, 2014. S.16.

⁷ 民族多元主義については、たとえば東原正明「極右政党としてのオーストリア自由党ーハイダー指導下の台頭期を中心にー(1)」(北海学園大学『法学研究』第41巻第2号、2005年) 169-170頁参照。またブリースターは、「民族多元主義は、左翼の多文化主義に対する1970年代における右翼の回答であった」と述べ、近年ヨーロッパで拡大する反イスラムの立場と1970年代の民族多元主義には違いがあるとしている。それによれば、後者は「世界的なアパルトヘイトの要求を伴って移民を阻止し得る」と考えるのに対して、「約30年後に登場した反イスラム原理主義(Anti-Islamismus)は、大量の移民が流入するという不可逆的な状況の結果として生じた過度の外国化に対する不安とヨーロッパの「イスラム化」に反対する攻撃的な十字軍的メンタリティ」の表れであるという。Priester, a.a.O. S.540-541.

⁸ Salzborn, a.a.O. S.20-28.

⁹ Heribert Schiedel, "National und liberal verträgt sich nicht." Zum rechtsextremen Charakter

der FPÖ. in: Forschungsgruppe Ideologien und Politiken der Ungleichheit (Wien) (Hg.), *Rechtsextremismus. Entwicklungen und Analysen. Band 1*. Wien, 2014. S.120-124. シーデルは、ノルウェーの進歩党、デンマーク国民党、イタリアの北部同盟、オランダの自由党を右翼ポピュリズム政党であると見ている。一方、FPÖ以外に彼が極右主義的であると判断しているのは、フランスの国民戦線、スウェーデン民主党、ベルギーのフラームス・ベラングである。Ebd. S.121. さらにシーデルは、極右主義のメルクマールとして、「自然な」不平等が存在するとの観念、個人よりも上位に置かれる民族共同体、友と敵の関係における社会の極端な二分法化、人種主義などを挙げている。詳細については、Ebd. S.117-120参照。

¹⁰ アレンド・レイブハルト（粕谷祐子、菊池啓一訳）『民主主義対民主主義 多数決型とコンセンサス型の36ヶ国比較研究（原著第2版）』（勁草書房、2014年）94-95頁。原著はArend Lijphart, *Patterns of Democracy. Government Forms and Performance in Thirty-Six Countries. Second Edition*. New Haven, 2012. p.110.

¹¹ 粕谷祐子『比較政治学』（ミネルヴァ書房、2014年）200-201頁。粕谷が挙げる半大統領制のもう一方の下位類型は「首相・大統領型」であり、この類型においては、首相と内閣を罷免することができるのは議会のみであり、大統領はそれらを罷免できない。

¹² Artikel 60 Bundes-Verfassungsgesetz. なお、大統領を解任するには、国民投票が必要となる。

¹³ Ludwig Adamovich, Wahl des Bundespräsidenten. in: Ludwig Adamovich, Franz Cede, Christian Prosl (Hg.), *Der österreichische Bundespräsident. Das unterschätzte Amt*. Innsbruck, 2017. S.12.

¹⁴ 以下の記述は、特段の注がない限り Anton Pelinka, Sieglinde Rosenberger, *Österreichische Politik. Grundlagen, Strukturen, Trends. 3., Aktualisierte Auflage*. Wien, 2007. S.136-137, Wolfgang C. Müller, Der Bundespräsident. in: Herbert Dachs u.a. (Hg.), *Politik in Österreich. Das Handbuch*. Wien, 2006. S.189-191.

¹⁵ Heinz Fischer, Gedanken zum Amt des Bundespräsidenten. in: Ludwig Adamovich, Franz Cede, Christian Prosl (Hg.), *Der österreichische Bundespräsident. Das unterschätzte Amt*. Innsbruck, 2017. S.20-21. フィッシャーは、戦後の連邦政府の大半が二党による連立政権であったこと、そして、連立する二党が首相と副首相をそれぞれの筆頭者とし、政権内の人事を両党が自治的に行ってきたことから、事実上は政権内に二つのグループが存在しており、一つの政権チームとはなっていなかったことを指摘する。したがって連邦大統領に対して提案される閣僚名簿は、連立する二党による提案が協定で結ばれ、組み合わせられたものであるという。Ebd. S.21.

¹⁶ Pelinka, Rosenberger, *a.a.O.* S.138-140. 連邦大統領の「脱政治化」との関連で、フィッシャーは、1945年以降のオーストリアでは「党派を超えて存在し、政党から独立した立場にある連

邦大統領というモデルが明確に発展してきた」のであって、これまで戦後のすべての大統領は政党政治に関わらないことを「精一杯顧慮してきた」と述べ、大統領は党派性を排した存在であるとの見解を示している。Fischer, a.a.O. S.32.

¹⁷ Stefan Luft, *Die Flüchtlingskrise. Ursachen, Konflikt, Folgen*. München, 2016. S.22-25.

¹⁸ *Ebd.* S.37-38.

¹⁹ Frontex, *Risk Analysis for 2017*. pp.18-19. 欧州対外国境管理協力機関 (Frontex) のホームページ (<http://frontex.europa.eu/publications/>) よりダウンロード。最終閲覧2017年4月28日。

²⁰ Johanna Mikl-Leitner, Die Bewältigung der Migration durch Europa und Österreich. Ziele und Zielerreichung. in: Andreas Khol, Günther Ofner, Stefan Karner, Dietmar Halper (Hg.), *Österreichisches Jahrbuch für Politik 2015*. Wien, 2016. S.293-294.

²¹ Bundesministerium für Inneres, *Asylstatistik 2015*. S.3. 連邦内務省ホームページ (<http://www.bmi.gv.at/>) よりダウンロード。最終閲覧2017年3月11日。Laurentius Terzic, *Flüchtlinge. Die Asylpolitik der EU und Österreich im Faktencheck - und wie es besser gehen könnte*. Wien, 2016. S.12. オーストリア政策提言・政策開発協会 (Österreichische Gesellschaft für Politikberatung und Politikentwicklung (ÖGPP)) ホームページ (<http://www.politikberatung.or.at/home/>) よりダウンロード。最終閲覧2017年4月15日。内務省法務局長のマティアス・フォークル (Mathias Vogl) によると、2015年末までの1年間の庇護申請者数は、出身国別ではアフガニスタンが最多の2万5700人、次いでシリアが2万5600人、そしてイラクの1万3800人と続いた。また、難民の約10%は、当初の目的地としては他の国を挙げていたものの、最終的にはオーストリアで庇護申請を行っていた。難民の多くは、シリア内戦やアフガニスタン、イラクの不安定な治安情勢、北アフリカやサハラ以南のアフリカにおける政情不安を理由として、出身国を離れた者たちであった。彼らは、人種や宗教、国籍、特定の集団への所属や政治的信条を理由として迫害を受けて母国を離れ、自らに適合するコミュニティがすでに存在する国家を目的国として選択していたという。Mathias Vogl, Aktuelle Herausforderungen für die österreichische Asyl- und Fremdenpolitik. in: Andreas Khol, Günther Ofner, Stefan Karner, Dietmar Halper (Hg.), *Österreichisches Jahrbuch für Politik 2015*. Wien, 2016. S.310-313.

²² 2002年から2012年までÖVPの国民議会議員を務め、難民危機の際には支援を行ったフェリー・マイヤー (Ferry Maier) によれば、2014年秋に当時の外務大臣兼統合大臣であったÖVPのセバスティアン・クルツ (Sebastian Kurz) が「歓迎の文化」について言及していた。クルツは、「ここに住むすべての人々がわが家のように感じるべきだ」と語り、オーストリアに多くの移民が暮らしていること、しかし彼らがオーストリアをまだわが家だとは思っておらず、それを感じるのには容易ではないことを指摘して、自分たちオーストリア人が「歓迎

の文化」をあまり持ち合わせていないことがその理由であるとの考えを示した。Ferry Maier, Julia Ortner, *Willkommen in Österreich. Was wir für Flüchtlinge leisten können und wo Österreich versagt hat*. Innsbruck, 2017. S.11

- ²³ Ruth Simsa, Beiträge der Zivilgesellschaft zur Bewältigung der Flüchtlingskrise in Österreich - Herausforderungen und gesellschaftliche Rahmenbedingungen. in: *SWS-Rundschau* (56. Jg.) Heft 3/2016. S.344-348. シュピールフェルトの国境フェンスの賃貸費用が2015年12月から2016年6月までの期間で33万ユーロに達することについて、緑の党は「右翼ポピュリスト的な象徴的政策」であると批判した。*Der Standard*, 29. September 2016. 庇護申請者数の上限に関してミクルライトナーは、庇護を受ける権利については疑問の余地がないとしつつも、「オーストリアに来ることを望むすべての人々に人間の尊厳に適う宿舎（menschenwürdige Unterkunft）を提供することは長期的には不可能であるため、現状の庇護申請者数では必然的に上限が設けられることになる」と数値設定を正当化し、「オーストリアを安全で、安定的で、裕福な国家として維持することが重要である」と主張した。Mikl-Leitner, a.a.O. S.296.

- ²⁴ 以下の記述は、特段の注がない限り Terzic, a.a.O. S.15-17.

- ²⁵ *Der Standard*, 23. Oktober 2015.

- ²⁶ *Die Presse*, 21. Jänner 2016.

- ²⁷ 連邦内務省プレスリリース、2016年2月16日。連邦内務省ホームページ (<http://www.bmi.gv.at/>) よりダウンロード。最終閲覧2017年4月30日。

- ²⁸ 連邦内務省プレスリリース、2016年2月17日。連邦内務省ホームページ (<http://www.bmi.gv.at/>) よりダウンロード。最終閲覧2017年4月30日。ミクルライトナーは、自身の論文でもEUの役割について言及している。それによれば、「国民国家による当初の取り組みは解決のための方策の一部でしかなく」、大量の難民が押し寄せている「現在の状況に向き合うには十分ではない」のであって、「中東の状況やそれと並行して進行する逃避の動きは、いずれにせよ国民国家が単独で向き合えるものではなく、共同体的でヨーロッパ的な解決が必要とされる」のであった。こうした前提の下、彼女は、危機が生じている地域やその隣国における難民の保護の強化、EUとその域外との間の境界線の警備強化、広範な再定住プログラムを通じた人道的な保護の可能な限りの保証という三点に集中してこの問題に取り組むことを提言した。ただし、そのうち国民国家がなしうるし、なさなければならないのは人々に保護を与えることであり、それは国家間で共同し、連帯して行われるべきことであるとされた。その一方で、EU域外との境界線を守ることと、紛争地域で人々を支援することは国民国家の行う政策の次元を超えており、共同体としてヨーロッパ全体で取り組むことが求められると強調した。Mikl-Leitner, a.a.O. S.294-295. そして、保護する必要のない難民はEUの境界から直接送還することを要求するとともに、保護すべき難民に関してはEUにおける「真

の分配メカニズム」を確立させ、費用も全加盟国で負担しあうことを提案した。さらに彼女は、「オーストリアのいくつかの隣国では月に10件の庇護申請しか提出されないのに対して、EUの中心的な対象国の一つとして、オーストリアには毎週数千人の「通過難民」が到来すると同時に、毎週提出される3500人に及ぶ庇護申請を処理しなければならないというのは、もはや受け入れられない」と訴えた。Ebd. S.299-300.

²⁹ Terzic, *a.a.O.* S.13-15.

³⁰ Terzic, *a.a.O.* S.18. オーバーエースタライヒ州政府が難民を受け入れる側の財政負担について問題視したのと共通する視点を持っていたのは、2016年大統領選挙の際にFPÖの候補であったホーファーである。彼は、「スウェーデン、ドイツ、オーストリアのようないくつかのEU加盟国は訪れる者が非常に多い。人々はそれらの国々で庇護申請をするために多くの安全な国を通過してくる。これらの国々では財政的な支援が手厚く、より良い収容施設が存在するなどというのがその理由だ」「現金ではなく、より強く現物給付に委ねることに賛成である」と述べ、庇護申請者に対して財政的な支援をすることは望ましくないとの考えを示した。*Stern*, 8. September 2016. インターネット版。最終閲覧2017年11月27日。さらにドイツの週刊紙『ディ・ツァイト』は、「大統領選挙を風よけにする形で、オーストリアではまさに、その社会保障システムの改革と所得の最低保障の高さをめぐる争いが行われている。FPÖは外国人のための社会保障を削減したいのだ」と記し、大統領選挙の争点の一つとして外国人に対する社会保障給付の問題が存在していたことを強調している。*Die Zeit*, 5. Dezember 2016. インターネット版。最終閲覧2017年12月11日。

³¹ *Profil*, Nr. 16/18. April 2016. S.30-31. 一方、「難民危機は自ら招いた政治危機である」と指摘するのは、組織神学者のウルリヒ・H・J・ケルトナー（Ulrich H. J. Körtner）である。庇護を受ける権利は基本的人権であって慈悲の心に基づくものではないとの立場から、彼は、「たとえば、今日では国境が有効にコントロールされていないとする主張は、法治国家の降服に等しい。だが、我々に保護を求める人々はまさに、この法治国家というものを受け入れ、それを信頼することに頼らざるをえないのである」と指摘する。「難民や外国人から国民を守ることが重要なのではなく、難民も自国民も同様に守ることが重要」なのだとし、「法治国家が機能することなくして庇護権なし」と断じた。そして、「実りある解決策を提示することなく、国民の不満と不安から政治的利益を引き出そうとし、開かれた社会という基本原理を疑問視するFPÖのような者たちは、まずもってまさに政治的に無責任である」と批判したのであった。Ulrich H. J. Körtner, *Gesinnungs- und Verantwortungsethik im Widerstreit. Anmerkungen zur Debatte um Einwanderungs-, Asyl- und Integrationspolitik*. in: Andreas Khol, Günther Ofner, Stefan Karner, Dietmar Halper (Hg.), *Österreichisches Jahrbuch für Politik 2015*. Wien, 2016. S.281-283.

³² 選挙戦中のホーファーのホームページ (<https://www.norberthofer.at/>)。最終閲覧2016年12月4日。

³³ 外国人の国内への受け入れに関してホーファーは、税金や社会保障費を多く払えるほどの所得を得ている社会保障「給付の真の担い手をオーストリアへ受け入れることがなぜ成功していないのか」という問いが重要であると述べ、その理由は「我々の国は税率が高いからであり、そして我々の社会福祉によって誤った者たちが引き寄せられているからである」と主張する。これに関して雑誌『プロフィール』は質問を重ねているが、問われた内容に必ずしも的確に答えているとは言い難い。やや長くなるが引用しよう。

プロフィール：FPÖ が彼らを歓迎しない雰囲気を作っているため、もしかするとそうした給付の担い手が我々の元へ来ないのではないのか。

ホーファー： 私はそうは思わない。FPÖ はすでに非常に長く存在しており、国内には130万人の外国人がいる。

プロフィール：（FPÖ による）『自由主義的な政策のためのハンドブック (Handbuch für Freiheitliche Politik)』には、移民受け入れを制限することは「我々の民族が生き残る」ために必要であると記されている。あなたは、我々が絶滅の危機に瀕していると本当に思っているのか。

ホーファー： 人口統計の動向によれば、世代間の協定は危険にさらされている。若者は、家族を持とうという勇気をもはや持っていない。我々は信頼性 (Sicherheit) を生み出さなければならない。

プロフィール：移民はその手助けとなるかもしれない。

ホーファー： もし人々が所得の最低保障の制度があるオーストリアへ移住し、その制度から給付を受けるのみであるならば、彼らは年金確保のための掛け金を支払わないことになる。

Profil, Nr. 20/13. Mai 2016. S.31.

³⁴ *Ebd.* 大統領選挙の最初の決選投票前に行われたこのインタビューでは、大統領を国家元首としながらも議院内閣制を採っているというオーストリアの実態を変える強い大統領としてホーファーが君臨しようとしているのではないかと疑いのもとに、「あなたは大統領制的な共和国を計画する、羊の皮をかぶった狼ではないのか」とも問われたが、彼は明確に否定している。また、彼の主張に関して、「外国人のための社会保障給付を減額あるいは停止するとのあなたの提案からして、明らかに右翼と呼ばれるのではないかと」問われた際には、同様の主張をしている「労働会議所 (Arbeiterkammer) や (SPÖ の) ブルゲンラント州首相も、そうであるならば右翼だ」と述べ、自身の立場が政治的な左右の対立を超えたものであることを示そうとした。

³⁵ *News*, Nr. 30/30. Juli 2016. S.41.

³⁶ *Kronen Zeitung*, 28. Mai 2016. インターネット版。最終閲覧2017年11月20日。

³⁷ *Wiener Zeitung*, 28. November 2016.

³⁸ *Kurier*, 17. April 2016. ドイツの週刊誌『シュテルン』とのインタビューにおいて、ホーファーの周囲に学生組合出身者が多く働いていることや、自身が学生組合の名誉メンバーであることを問われた際に、彼はそれらの事実を認めた上で、「私は多くの憶測があると思っている。フリーメーソンのような、まさに多くの陰謀論が存在しているからだ。もし一度その場に居合わせたならば、背後には何も無いことに気づくのだが」と、学生組合に対する外部の批判を陰謀論と一蹴し、自分たちが何の問題もない集団であることを強調しようとした。*Stern*, 8. September 2016. インターネット版。最終閲覧2017年11月27日。

³⁹ *Profil*, Nr. 20/13. Mai 2016. S.29.

⁴⁰ *Profil*, Nr. 17/23. April 2016. S.13.

⁴¹ *Profil*, Nr. 16/18. April 2016. S.27.

⁴² *Die Aula*, 66. Jahrgang/März 2016. S.21.

⁴³ *Profil*, Nr. 16/18. April 2016. S.28.

⁴⁴ *Profil*, Nr. 20/13. Mai 2016. S.27. 同誌は、「自身の生い立ちを政治的中道と評価し、自身の国民議会の事務所でまぎれもなく有名な右翼を雇い、すでに一度はナチ禁止法を廃止したいと述べ、ゲルマンの軍神「オーディン」と呼ばれドイツに心酔した戦争画を描く芸術家の友人を持つ、この政治家は何者なのか」と問うている。そして、ホーファーの事務所でネオナチとの結びつきが強い人物が働いていると報じるなど、彼がその家族関係や交友関係などから極右主義と近い立場にあることを記事の中で明らかにした上で、「それほど悪い交友関係を持つこの男が、それほど悪い影響を与えないと人々はなぜ突然解釈するのか。ノルベルト・ホーファーは引き続き笑い、そしてもしかするとオーストリアは、私たちが知っている政党民主主義ではもはやすぐになくなるかもしれない」と警鐘を鳴らしている。*Ebd.*そして日刊紙『クーリエ』は、2016年11月23日付記事でホーファーの事務所関係者を列挙して一人ひとりの極右主義的な学生組合との関係を示した上で、ホーファーが当選した場合にはそうした人物が大統領府で執務することになる可能性があると警告を発した。*Kurier*, 23. November 2016.

⁴⁵ *Der Standard*, 10./11. September 2016.

⁴⁶ *Falter*, 14. September 2016. インターネット版。最終閲覧2017年11月29日。

⁴⁷ *Der Standard*, 23. November 2016.

⁴⁸ *Der Standard*, 30. November 2016.

⁴⁹ Artikel 60 Bundes-Verfassungsgesetz.

⁵⁰ たとえば、のちに再選挙となった最初の決選投票直後のホーファー支持者の声として、日刊紙『ウィナー・ツァイトUNG』は長い間 SPÖ の支持者であった男性の声を紹介している。それによれば、男性は既存の体制に対して批判的であり、「小市民」のことを忘れた SPÖ と ÖVP に反対するために FPÖ に票を投じたとのことであった。*Wiener Zeitung*, 23. Mai 2016.

⁵¹ SORA/ISA im Auftrag des ORF, *Wahlanalyse Bundespräsidentenwahl 2016*. SORA のホームページ (<http://www.sora.at/>) よりダウンロード。最終閲覧2016年12月5日。

⁵² Fritz Plasser, Franz Sommer, Bundespräsidentenwahlen 2016: Politische Einstellungen und Motive der Wähler, regionale Trends und Wählerströme. Erster Wahlgang 24. 4., Stichwahl 22. 5., Wiederholung der Stichwahl 4. 12. in: Andreas Khol, Günther Ofner, Stefan Karner, Dietmar Halper (Hg.), *Österreichisches Jahrbuch für Politik 2016*. Wien, 2017. S.47.

⁵³ *Profil*, Nr. 18/2. Mai 2016. S.26. さらに『プロフィール』は、1990年代初め以降、FPÖ が外国人問題を中心的なテーマとして主張を展開しており、このテーマはその政敵にとっては足を踏み入れがたい地雷原になっているとする。そして、オーストリアが移民受け入れのコンセプトなき移民受け入れ国になったと指摘している。*Ebd.* S.27.

⁵⁴ *Wiener Zeitung*, 23. Mai 2016.

⁵⁵ 憲法裁判所の決定とそれへの批判について簡潔に整理したものとして、たとえば Adamovich, a.a.O. S.15-16 参照。

⁵⁶ *Wiener Zeitung*, 23. Mai 2016.

⁵⁷ Plasser, Sommer, a.a.O. S.19-21.

⁵⁸ *Wiener Zeitung*, 23. Mai 2016. オーストリア内務省によると、ファン・デア・ベレンは、たとえばウィーンでは63.3%、リンツで62.8%、ザルツブルクで58.9%を獲得し、これらの都市では勝利した。しかし、リンツを州都とするオーバーエースタライヒ州全体で見れば、彼の得票は51.3%にとどまり、ザルツブルクを州都とするザルツブルク州全体では、彼は47.2%しか獲得できていない。連邦内務省ホームページ (<http://www.bmi.gv.at/>) 参照。

⁵⁹ *Die Presse*, 22. Mai 2016. ファン・デア・ベレンの得票は、グラーツでは64.4%とホーファーを大きく上回ったものの、シュタイアーマルク州内で彼が勝利した選挙区は非常に少なく、同州全体での彼の得票は43.8%にとどまった。同様に、シックホーファーが挙げたケルンテン州やブルゲンラント州でも、それぞれの州都であるクラゲンフルトやアイゼンシュタットではファン・デア・ベレンが過半数の票を得ているが、州全体ではいずれもホーファーが勝利している。連邦内務省ホームページ (<http://www.bmi.gv.at/>) 参照。

さらに、ジャーナリストのニーナ・ホラチェック (Nina Horaczek) によるブルゲンラント州についてのルポルタージュでは、都市部以外でホーファーが勝利した背景が描かれてい

る。たとえば同州の基礎自治体の一つであるチャーニグラーベンは伝統的にSPÖ支持が圧倒的に多かったが、この選挙ではホーファーが57.1%を獲得した。村内には外国人どころか難民も一人もいない自治体でホーファーが過半数を得た理由について、ある住民は、ウィーンで外国人が女性を撲殺する事件が発生したことやFPÖの煽動で多くの人々が不安を持っていることを挙げ、「ウィーンへ行った際に襲われることを恐れ」ており、外国人がやってくるのを止められるのはFPÖだけだと人々が考えているからであると説明している。チャーニグラーベン村長であるSPÖのエルンスト・ズイミッツ (Ernst Simitz) は、住民が難民というテーマに関心を持っており、彼らはファン・デア・ベレンが大統領に当選すると「もっと多くの難民が国内にやって来るため」ホーファーに投票すると述べていたことを明かしている。また、ホーファーの地元である同州ピンカーフェルトに隣接するヴィースフレックでは、かつて年金生活者や障害者が暮らしていたが、その後無人となった保養所に「うわさによれば150人以上の庇護申請者が収容されるかもしれない」と、FPÖがダイレクトメールに記していた。この情報について村長が村民に対して否定したにもかかわらず、ヴィースフレックでは83.1%がホーファーを支持した。さらにホラチェックは、ピンカーフェルトでタクシー運転手をするトルコ人の声を紹介している。それによると彼は、「私はホーファーに投票する。なぜなら、私のような、ある仕事をしている人々を彼は追放したいわけではない。庇護申請者だけが去るべきなんだ」と述べた。この言葉からは、外国人の間にある種の分断状況があり、彼らの中にも難民に対して批判的な態度をとる者が存在していることがわかる。*Falter*, 22/16. インターネット版。最終閲覧2017年11月20日。

⁶⁰ *Der Standard*, 17. November 2017. 言語学者のルート・ヴォーダック (Ruth Wodak) の分析は、ヴェークシュナイダーによるこの説明を補強するものであろう。彼女は、これまでSPÖを支持していた人々が、没落の不安を抱えてFPÖへと投票先を変える理由について、「FPÖがシンプルな解決策を提供するとともに、目の前の不安に言及し、その不安をたとえばいわゆる「過度の外国人化」といった形で度を越えて高めるからである」と説明する。そして、「喪失への不安、自信が持てない状態、羨望はネガティブな感情であり、そういった感情が巧みに動員されている。暴力や犯罪に対するまったく正当な不安も、とりわけ難民や若いイスラム教徒へと向けられている」と、FPÖによる支持者獲得の背景を分析している。*Die Furche*, 48/1. Dezember 2016. S.6.

⁶¹ *Wiener Zeitung*, 23. Mai 2016. 現代史などを中心に執筆活動を行い、ジャーナリストでもあるヘルムート・ブッターヴェック (Hellmut Butterweck) は最初の決選投票前に『デア・スタンダード』に論説を寄せ、1951年から1965年までの3回の大統領選挙と2004年の大統領選挙では、ナチに反対する有権者が投票に行くことで、ナチと何らかの結びつきがあるÖVPの候補をSPÖの候補が僅差で破ってきたと述べている。その上で、最初の決選投票が行われ

る「次の日曜日には、反ナチの立場をとる有権者が今回も決定的影響を与えることが、私にはかなり可能性があるように思われる。それは、政治不信の広まりに逆らって、彼らがもし実際に投票に行くならばであるが」として、有権者がFPÖに反対することを目的としてファン・デア・ベレンに投票する可能性を示唆していた。*Der Standard*, 21./22. Mai 2016.

⁶² *Kronen Zeitung*, 28. Mai 2016. インターネット版。最終閲覧2017年11月20日。

⁶³ SORA/ISA im Auftrag des ORF, *Wahlanalyse Wiederholung Stichwahl Bundespräsidentenschaft 2016*, Martina Zandonella, Flooh Perlot, *Wahltagsbefragung und Wählerstromanalyse Bundespräsidentenwahl 2016 - Wiederholung der Stichwahl*. 6. Dezember 2016.
SORA のホームページ (<http://www.sora.at/>) よりダウンロード。最終閲覧2016年12月7日。

⁶⁴ Plasser, Sommer, *a.a.O.* S.22-26.

⁶⁵ *Die Presse*, 2./3. Jänner 2016.

⁶⁶ *Die Presse*, 13. Jänner 2016.

⁶⁷ *Stern*, 8. September 2016. インターネット版。最終閲覧2017年11月27日。

⁶⁸ *Die Presse*, 21. Jänner 2016. さらに、ウィーン市議会議員のムーナ・ドゥツダー (Muna Duzdar) は、戦後のオーストリアを代表的する政治家であるブルーノ・クライスキー (Bruno Kreisky) の名を挙げ、もし彼が生きているとするならば、社会民主主義者であり難民であったクライスキーは、党執行部の難民に対して「感情移入する能力が低く、一層の消極的な同調者であるということを示すに恥ずかしく思うだろう」と批判した。*Ebd.*

⁶⁹ *Die Presse*, 21. Jänner 2016.

⁷⁰ *Profil*, Nr. 18/2. Mai 2016. S.24.

⁷¹ *Ebd.* S.20-21.

⁷² *Profil*, Nr. 19/9. Mai 2016. S.15.

⁷³ *Profil*, Nr. 20/13. Mai 2016. S.12.

⁷⁴ *Profil*, 14. Jänner 2017. インターネット版。最終閲覧2017年12月21日。

⁷⁵ *Profil*, Nr. 22/30. Mai 2016. S.28.

⁷⁶ 東原正明「中央集権的な連邦制下の分権的政党－オーストリアにおける連邦制と州政治の変容－」(松尾秀哉、近藤康史、溝口修平、柳原克行編『連邦制の逆説？ 効果的な統治制度か』ナカニシヤ出版、2016年) 参照。

⁷⁷ 東原正明「ウィーンにおける赤と緑の連立－2010年市議会選挙と赤緑連立政権の形成－」(福岡大学『法学論叢』第56巻第4号、2012年) 参照。

⁷⁸ *Profil*, Nr. 19/9. Mai 2016. S.16.

⁷⁹ ORF, 17. Oktober 2016. インターネット版。最終閲覧2017年11月29日。

⁸⁰ *Die Zeit*, 5. Dezember 2016. インターネット版。最終閲覧2017年12月11日。

⁸¹ Nina Horaczek, Claudia Reiterer, *HC Strache. Sein Aufstieg, Seine Hintermänner, Seine Feinde*. Wien, 2009. S.216.

⁸² 作家のドーロン・ラビノヴィッチ (Doron Rabinovici) は、最初の決選投票ではホーファーがさらに多くの49.65%の票を獲得していたことを捉えて、有権者の投票行動に対して次のように警告を発している。「FPÖ への投票者が全員ネオナチということではない。だが、彼らは間違いなく、この日曜日にネオナチと（極右主義的な集団である）「イデンティテール (Identitäre)」から支持されたホーファーを選んだのだ」と。Falter, 21/16. インターネット版。最終閲覧2017年11月20日。この「イデンティテール」は、たとえば2016年10月にリンツで開かれた右翼の集会「ヨーロッパの防衛者 (Verteidiger Europa)」にも参加している。主催者は、ナチズムの思想に明らかに近くドイツナショナリズムの傾向を持つ学生組合「アルミニア・ツェルノヴィッツ (Arminia Czernowitz)」であったが、イデンティテールは内容的にも人的にもこの学生組合と交流があると報じられている。また、「アルミニア・ツェルノヴィッツ」のメンバーにはリンツ市政府で治安を担当する FPÖ 党員がいるほか、FPÖ 連邦幹事長でホーファーの選挙対策責任者を務めたヘルベルト・キックル (Herbert Kickl) がこの集会での報告者であった。集会の開催にあたっては、会場を管理するオーバーエースタライヒ州の州首相のほか、ÖVP や SPÖ の著名政治家、ナチによる迫害を受けた人々からなる国内外の団体などからの強い批判があった。Wiener Zeitung, 28. Oktober 2016, Kurier, 29. Oktober 2016. インターネット版。最終閲覧2017年11月30日。なおキックルは、2017年に成立した ÖVP との連立政権において、治安や難民受け入れなどを担当する内務大臣に就任した。